

名古屋市公共施設白書

（概要版）

平成 26 年 3 月
名 古 屋 市

- ・ 本書は、本市（公営企業を除く）の所有する公共施設のうち、道路・橋りょうなどの公共土木施設を除く市設建築物（以下、「公共施設」という。）を対象としています。
- ・ 本書は、基本的には平成 24 年度末数値（決算額等）により説明しています。

目 次

第1章 公共施設白書 作成のねらい	1
1. 背景	
2. 目的	
第2章 公共施設を取り巻く状況	2
1. 施設整備の状況と人口動向について	
(1) 公共施設と人口の推移	
(2) 老朽化する公共施設	
(3) 将来の人口推計	
2. 財政状況について	
(1) 歳入の状況	
(2) 歳出の状況	
3. まとめ	
第3章 用途別実態	9
第4章 行政区別施設データマップ	22

1. 背景

本市では、戦後の急激な人口増加や高度経済成長に伴う社会的ニーズなどに対応するため、昭和40年代から60年代を中心に公共施設を整備し、現在では約2,700施設、延床面積で1,000万㎡に及ぶ公共施設を所有していますが、施設の老朽化を始めとして多くの課題が出てきています。

今後、多くの施設が老朽化し改修や改築の時期を迎える中で、どのように対応していくのかを検討しなければならない時期が‘待ったなし’で近づいてきています。

このような状況に対し、平成21年3月に「名古屋市アセットマネジメント基本方針」、平成24年3月には今後10年間の維持管理・更新に関する基本的な事項を取りまとめた「名古屋市アセットマネジメント推進プラン」（以下、「推進プラン」という。）を策定し、施設の長寿命化による経費の抑制と平準化などに取り組んでいるところです。

2. 目的

現在、施設の長寿命化による経費の抑制と平準化などに取り組んでいますが、20年、30年先を見据えた場合、老朽化する施設の急増により、必要な施設整備費の増加が避けられないことから、今後、どのような視点で整備していくのか、将来的に持続可能な公共施設の保有量はどの程度なのか、など様々な課題の解決に向けて取り組んでいく必要があります。

そのためには、市民の皆様と行政が公共施設に関する情報や問題意識を共有し、将来の公共施設のあり方について、幅広く議論を進めていくことが必要かつ重要であると考え、今回その必要な情報をまとめた資料として「公共施設白書」を作成しました。

「名古屋市アセットマネジメント基本方針」 (平成21年3月)

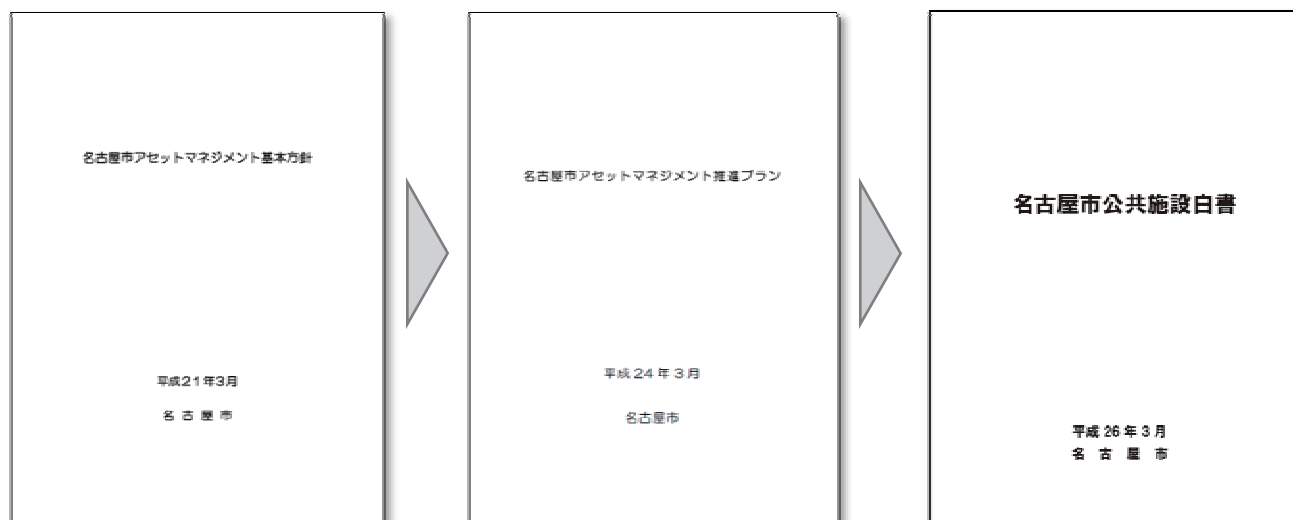
アセットマネジメントの基本理念、導入の背景、マネジメントを進める基本的な視点などを整理したもの

「名古屋市アセットマネジメント推進プラン」 (平成24年3月)

アセットマネジメントを推進するため、平成24～33年度の10年間の維持管理・更新に関する基本的な事項を取りまとめた基本計画

『名古屋市公共施設白書』 (平成26年公表)

将来の公共施設のあり方を市民の皆様と一緒に検討していくための公共施設等の情報をまとめたもの



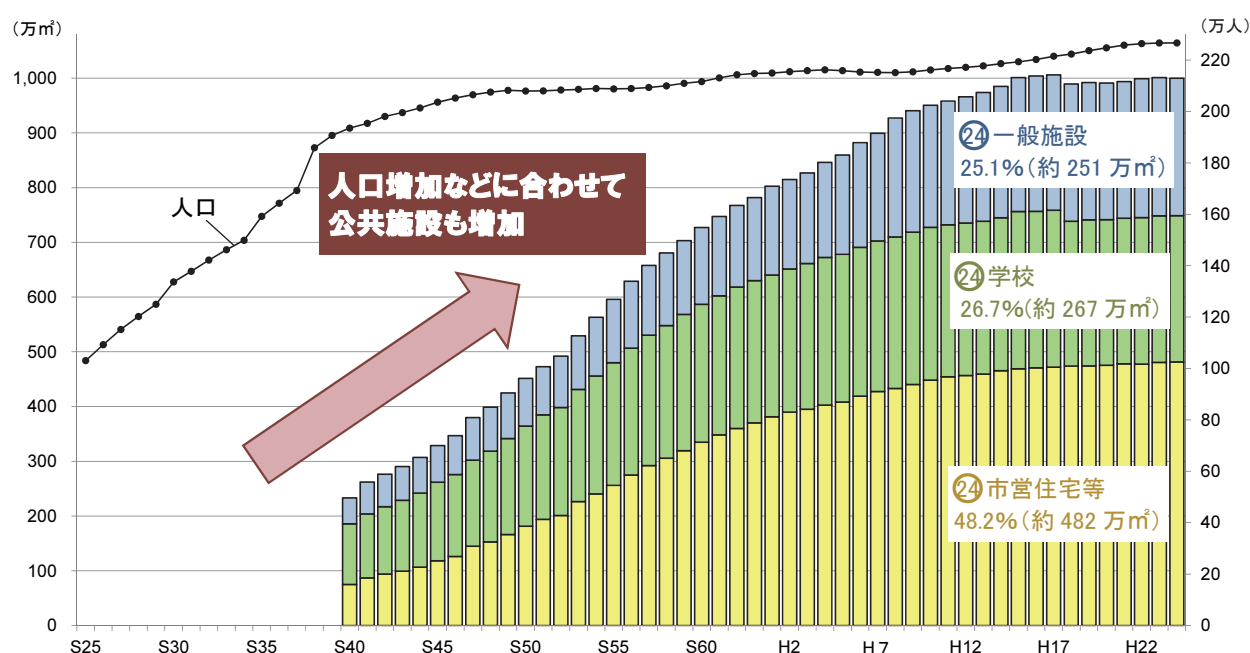
第2章 公共施設を取り巻く状況

1. 施設整備の状況と人口動向について

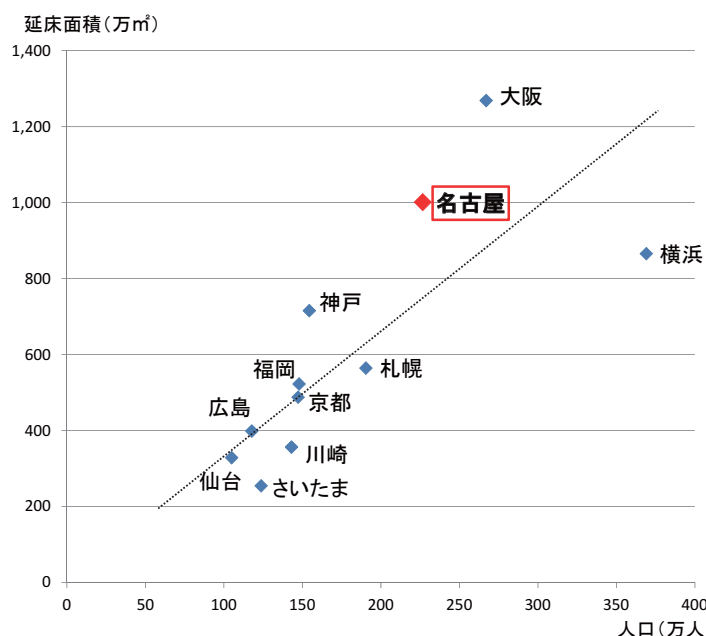
(1) 公共施設と人口の推移

- ・ 戦後の急激な人口増加や高度経済成長に伴う社会的ニーズなどに対応するため、昭和40年代から60年代を中心に多くの公共施設を整備してきました。
- ・ 平成24年度末時点で延床面積 約1,000 万㎡ の公共施設を所有しています。
- ・ 本市が所有する公共施設の市民1人当たり延床面積について、人口100万人以上の政令指定都市と比べてみると、大阪市、神戸市に次いで3番目、平均値の1.3倍となっています。

<公共施設（延床面積）と人口の推移（昭和25年～平成24年）>



<人口100万人以上の政令指定都市における公共施設の延床面積（平成23年度）>



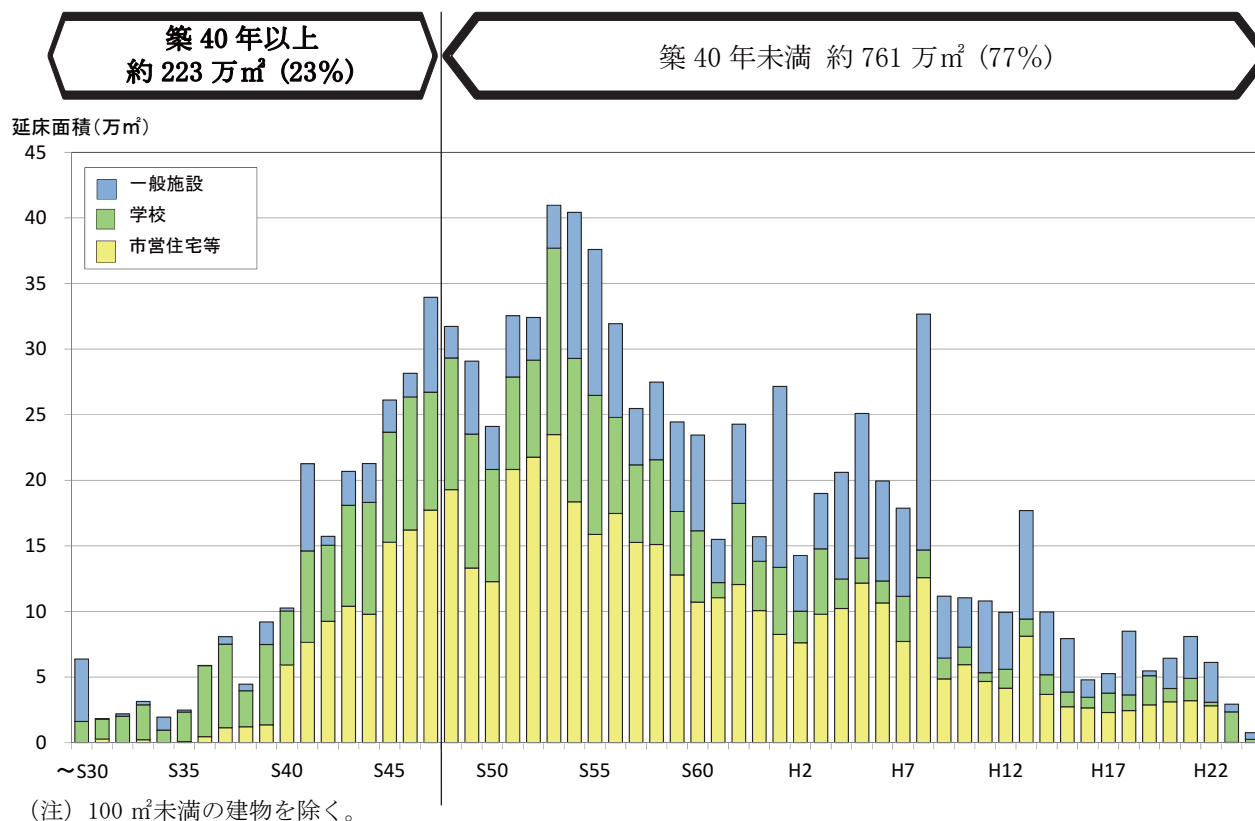
順位	自治体名	市民1人当たり 延床面積(㎡)
1	大阪市	4.7
2	神戸市	4.6
3	名古屋市	4.4
4	福岡市	3.5
5	広島市	3.4
6	京都市	3.3
7	仙台市	3.1
8	札幌市	3.0
9	川崎市	2.5
10	横浜市	2.3
11	さいたま市	2.1
平均値		3.4

(資料) 公共施設の延床面積：総務省「公共施設状況調経年比較表」、人口：各市ホームページ

(2) 老朽化する公共施設

- ・ これまでの公共施設は概ね築 40 年程度で改築されてきました。
- ・ 平成 24 年度末時点において築 40 年以上経過している施設の割合は全体の 1/4 (23%) ですが、このままの状態が続けば 10 年後には半分 (56%) を超え、老朽化が一挙に進むことが予想されます。

< 築 40 年以上の公共施設（延床面積）の割合 >



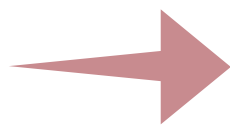
平成 24 年度末時点

10 年後（平成 34 年度末見込）

築 40 年以上の公共施設の割合



23%



56%



築 40 年以上の施設は
10 年で倍増

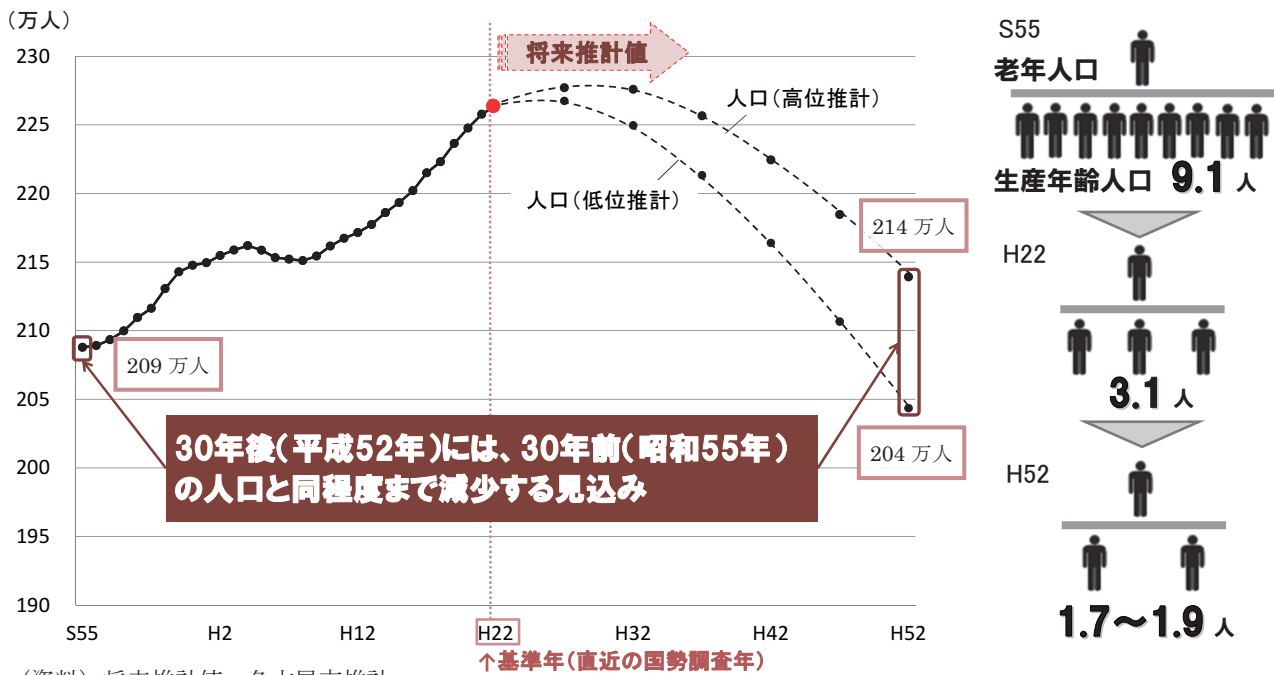
→改修のための費用の増加が
このままでは避けられない

- ・ ここでは、人口の増加などに合わせて公共施設は整備されてきており、それらの施設については、今後、老朽化が急速に進むことを確認していただきました。
- ・ それでは、将来の人口や財政状況はどのようなになっているのでしょうか。

(3) 将来の人口推計

- ・ 本市の将来の人口は、平成 20 年代後半をピークにその後は減少、平成 52 年には昭和 55 年当時と同程度まで減少すると見込まれています。
- ・ 人口構造も大きく変化し、少子化・高齢化が今後も進むことが予測され、昭和 55 年当時では老年人口 1 人当たりの生産年齢人口が約 9 人であったのに対し、平成 52 年には、約 2 人にまで減少する見込みです。
- ・ 将来の公共施設のあり方を検討する際には、このような人口構造の変化を含む人口減少社会を見据える必要があります。

<人口及び人口構造の推移>



(資料) 将来推計値：名古屋市推計

名古屋市全体の人口増減数
昭和55年2,087,902人→平成22年2,263,894人
175,992人増加(30年間で8%増加)



昭和 55 年と平成 22 年との比較(増減)

(資料) 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

名古屋市全体の人口増減数
平成22年2,263,894人→平成52年2,088,107人
175,787人減少(30年間で8%減少)



平成 22 年と平成 52 年推計値との比較(増減)

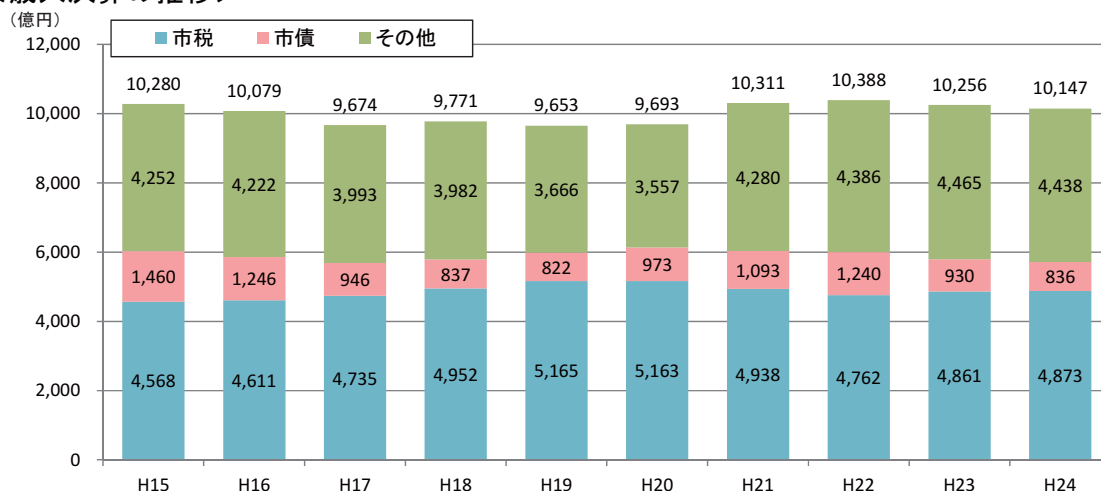
2. 財政状況について

本市には、「一般会計」、「特別会計」及び「企業会計」の3つの会計があります。このうち、福祉、教育、まちづくりなど、市政の基本的な施策にかかる会計である「一般会計」について見ていきます。

(1) 歳入の状況

- 歳入の根幹である市税収入は、平成20年度後半から急激に景気が悪化した影響や市民税減税の実施などにより平成20年度以降減収となりましたが、平成23年度からは、減税額の縮小や企業収益の改善などにより増収となっています。

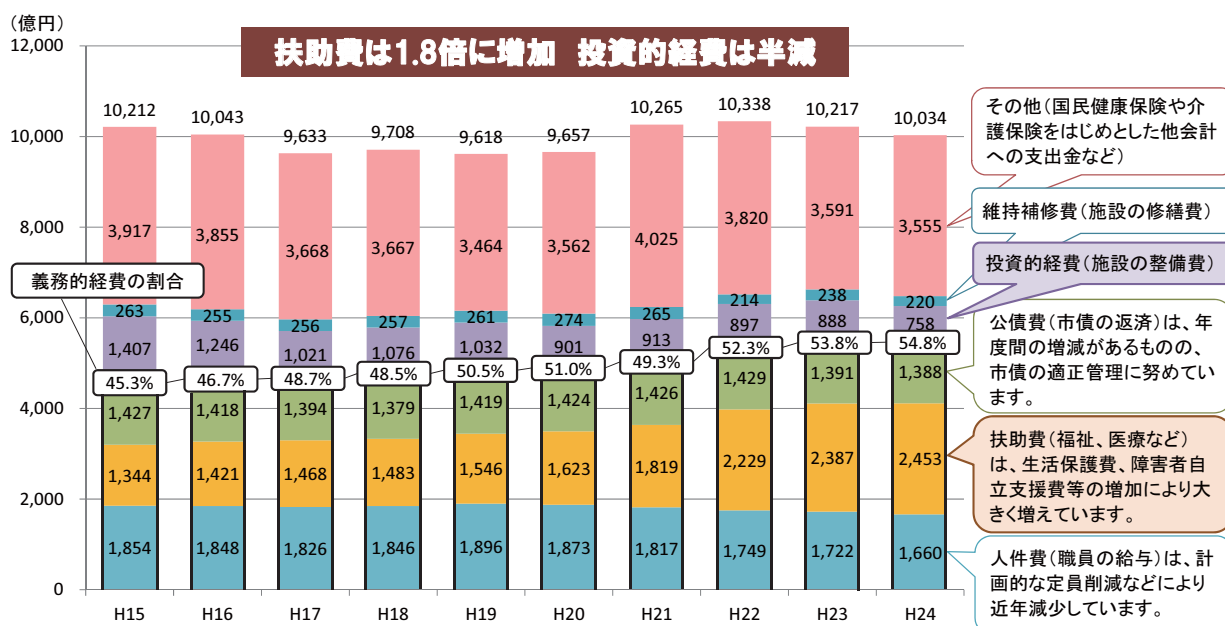
<歳入決算の推移>



(2) 歳出の状況

- 平成24年度決算では、全体の50%以上(54.8%)を*義務的経費が占めています。
- 義務的経費のうち、生活保護費や高齢者・子育て家庭への支援などの支出である扶助費は年々増え、10年前(平成15年度)と比較すると約1.8倍に増加しています。
- 一方、公共施設の建設等に使われる投資的経費は減少傾向にあります。

<歳出決算の推移>

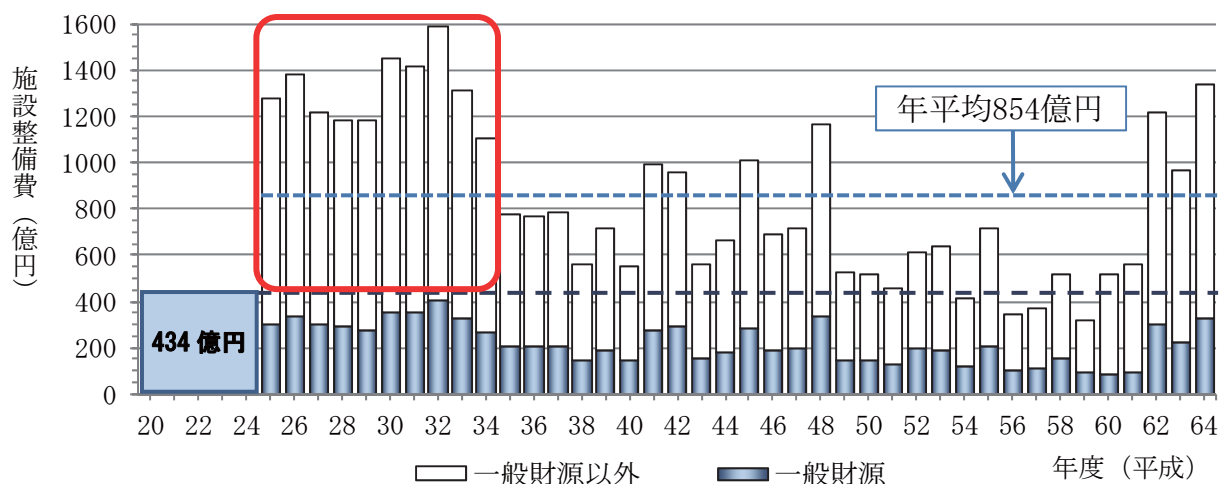


※ 義務的経費：人件費・扶助費・公債費の合計で、支出が義務づけられており、削減が難しい経費。

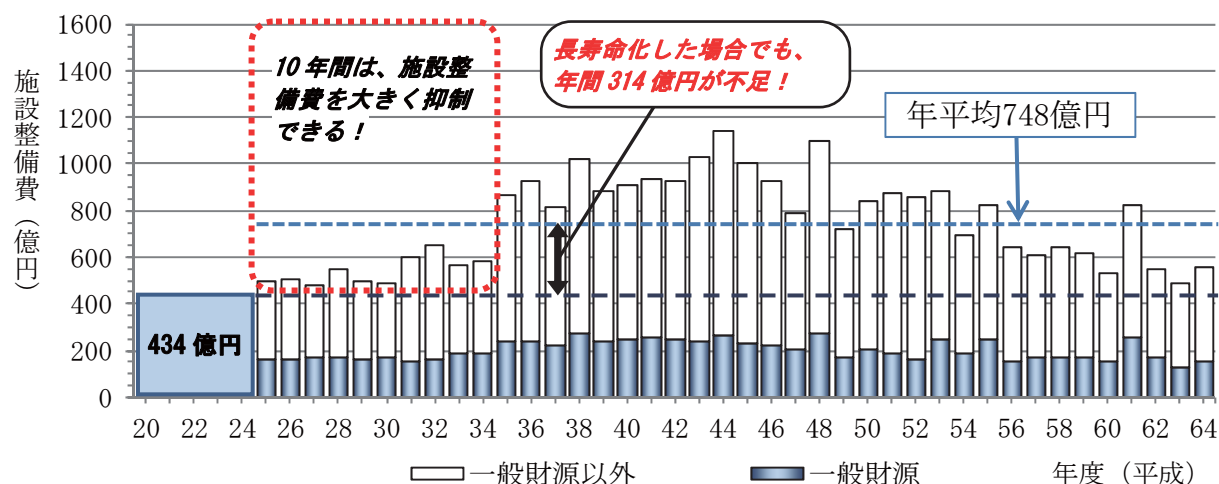
将来の施設整備費

- 今後の公共施設の維持更新にかかる費用は、長寿命化などの取り組みを進めても平成30年代の半ば以降急激に増加し、今後40年間で約2兆9,900億円、年平均748億円が必要と試算され、近年の整備費434億円（5年間の実績値平均）と比較して約1.7倍となり、314億円の不足となる見込みです。

<築40年で改築した場合の施設整備費>

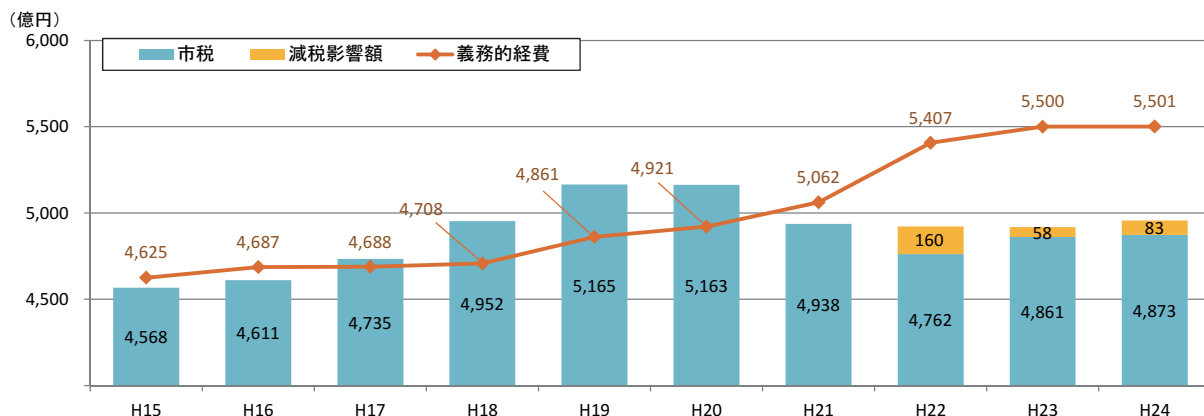


<長寿命化した場合の施設整備費>



- 歳入の中心である市税収入は大幅な伸びが期待できない一方、少子化・高齢化の進展により、扶助費など義務的経費の伸びが避けられない状況が今後も続くと思込まれており、今後、施設整備の財源確保については、非常に厳しいものとなると考えられます。

<市税収入と義務的経費の推移>



3. まとめ

分かったこと

○公共施設について

- ・ これまでは人口の増加や社会的ニーズなどに合わせて公共施設を増やしてきた。
- ・ 市民 1 人当たりの延床面積は人口 100 万人以上の政令指定都市の中で 3 番目に多い。(4.4 m²/人)

○将来人口について

- ・ 本市の人口は、平成 20 年代後半をピークに減少し、平成 52 年の人口は、昭和 55 年時点の人口と同程度になるとともに、少子化・高齢化の進展により人口構造が大きく変化する見込み。

○財政状況について

- ・ 本市の財政規模は約 1 兆円で、過去 10 年間横ばいで推移している。
- ・ 歳入の中心である市税収入は大幅な伸びが期待できない一方、扶助費などの義務的経費は高齢者人口の増加などにより、今後も増加が見込まれる。
- ・ 公共施設の建設等に使われている投資的経費は減少している。

○将来の施設整備費について

- ・ 将来の施設整備費は、長寿命化などの取り組みを進めても年平均 748 億円が必要と試算され、近年の施設整備費 434 億円と比較して約 1.7 倍となることから、その財源を確保することは非常に厳しいものとなる。

見えてきた課題

○人口減少社会を見据えて

- ・ 人口減少社会を見据え、施設の廃止・縮小を含めて保有資産量の適正化をどのように図るのか。

○人口構造の変化を見据えて

- ・ 人口構造の変化に伴う社会的ニーズの変化に対応した施設機能を、どう確保するのか。

これからの取り組み

- ・ 前ページの「3 まとめ 分かったこと」から得られる一つの考え方として、
“**今後は、限られた資源・資産を最大限有効活用して、コスト削減と行政サービスの維持・向上の両立を図ることが重要となる**”
ということがあげられます。
- ・ 平成 24 年 3 月に策定した推進プランでは、コスト削減と行政サービスの維持・向上の両立を図るための手法として、“**施設重視**” から “**機能重視**” への転換を挙げており、施設保有量を減らしても適切なサービスが提供できるようにするという視点から、持続可能な公共施設のあり方を検討していく必要があるとしています。
- ・ 全国に視野を広げると、以下の事例のとおり、すでに施設重視から機能重視の視点に立った取り組みを進めている自治体もあります。

事例 志木市立志木小学校・いろは遊学館・いろは遊学図書館（埼玉県志木市）

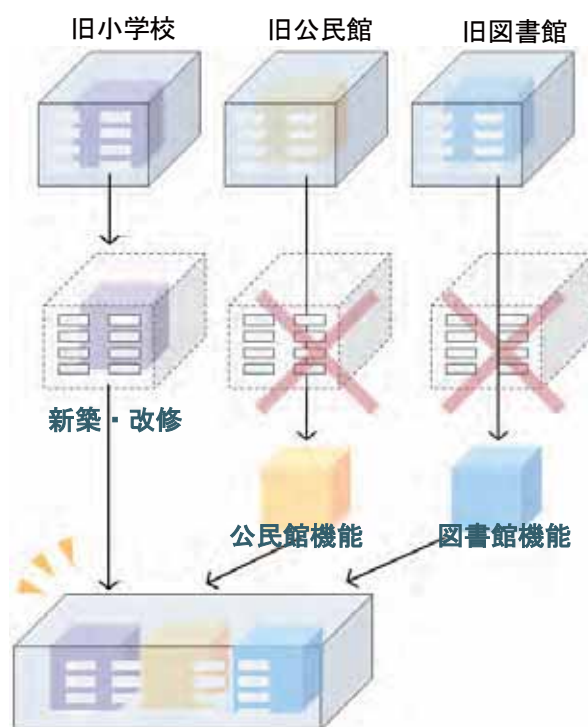
－ 小学校・公民館・図書館の複合化 －

学校教育と社会教育の融合

施設の老朽化を契機として、同時期に建築された公民館と図書館を小学校へ複合化し、保有する土地と学校施設の有効活用を図る

主な取組内容

- ・ 複合化した部分については新築で対応、その他の既存校舎部分については改修で対応
- ・ 施設の有効活用として、学校施設（音楽室、家庭科室など）を、夜間・休日・夏休み等に一般市民に開放するとともに、市民向け施設である図書館は、休館日でも児童（学校）が使用できるように整備



【耐震補強後の校舎外観】

新築・改修を一体的に進めることで整備コストを縮減



【1階受付】

エントランスに受付を配置し安全性を向上



第3章 用途別実態

この章では、用途毎に公共施設の現状について、利用状況、運営状況、コスト状況を明らかにします。なお、本章以降に掲載されている施設の情報は、平成24年度末現在のものを採用しています。

概要版では、本市の所有する公共施設の大部分を占める学校、市営住宅と、一般施設のうち、1区1館施設を中心に名古屋市内で広く市民の皆様に利用いただいている施設について、その概要をお示ししています。（施設用途分類表で網掛になっている施設）

なお、本編では、施設用途分類表に掲げる全ての施設について掲載しています。

- | | | |
|-------------|-----------|-----------|
| ○コミュニティセンター | ○生涯学習センター | ○地区会館 |
| ○文化小劇場 | ○図書館 | ○スポーツセンター |
| ○学校 | ○児童館 | ○福祉会館 |
| ○市営住宅 | | |

<施設用途分類表>

大分類	中分類	小分類	細分類	施設数	名称
文化・教養・集会施設	コミュニティセンター等	(1) コミュニティセンター等	ア コミュニティセンター	221施設	千種コミュニティセンター など
			イ 地域センター	6施設	香流橋地域センター 山田西地域センター など
	社会教育施設	(2) 生涯学習センター		17施設	千種生涯学習センター 東生涯学習センター など
				6施設	楠地区会館 山田地区会館 など
		(3) 地区会館		6施設	なごや生物多様性センター 環境学習センター など
	会館・ホール	(5) 会館・ホール	ア 文化小劇場	13施設	千種文化小劇場 東文化小劇場 など
			イ その他	6施設	公会堂 市民会館 など
	図書館	(6) 図書館		21施設	鶴舞中央図書館 千種図書館 など
	博物館・美術館	(7) 博物館・美術館		6施設	博物館 蓬左文庫 など
	その他	(8) その他		11施設	名古屋国際センター 市民ギャラリー矢田、市民ギャラリー栄など
スポーツ・娯楽施設	スポーツ施設	(9) スポーツ施設	ア スポーツセンター	13施設	千種スポーツセンター 東スポーツセンター など
			イ プール	13施設	香流橋プール 山田西プール など
			ウ 瑞穂公園	10施設	瑞穂公園練習プール 瑞穂公園陸上競技場 など
			エ 日本ガイシスポーツプラザ	3施設	日本ガイシホール棟 日本ガイシアリーナ棟 など
			オ その他	8施設	東山公園テニスセンター 名城庭球場 など
	レクリエーション・観光施設	(10) レクリエーション施設		10施設	東山動物園(スカイタワー含) 東山植物園 など
				9施設	名古屋城 揚輝荘(北園)、揚輝荘(南園) など
	産業振興施設	(12) 公設市場		8施設	元古井公設市場 徳川公設市場 など
		(13) 中央卸売市場		3施設	中央卸売市場本場 中央卸売市場北部市場 など
		(14) 展示場		2施設	中小企業振興会館 国際展示場
		(15) 農業振興施設		3施設	農業文化園 東谷山フルーツパーク など
		(16) 路外駐車場		3施設	大須駐車場 久屋駐車場 など

大分類	中分類	小分類	細分類	施設数	名称
産業振興施設	その他	(17) その他		3施設	先端技術連携リサーチセンター サイエンスパーク研究開発センター など
学校	学校	(18) 学校	小学校	263施設	内山小学校 など
			中学校	110施設	今池中学校 など
			高等学校	14施設	菊里高等学校 など
			特別支援学校	4施設	西養護学校 など
			幼稚園	23施設	第一幼稚園 など
子育て支援施設	児童福祉施設	(19) その他		9施設	子ども適応相談センター 教育センター など
				120施設	内山保育園 など
				16施設	千種児童館 高岳児童館 など
				1施設	とだがわこどもランド
				11施設	児童福祉センター 西部児童相談所 など
医療・福祉施設	老人福祉施設	(20) 保育園		16施設	都福祉会館 高岳福祉会館 など
				6施設	厚生院(特別養護老人ホーム) ※
				(7施設)	寿楽荘 など
				4施設	高年大学鯉城学園 高齢者就業支援センター など
				6施設	精神保健福祉センター 身体障害者更生相談所 など
	障害者福祉施設	(21) 児童厚生施設	ア 児童館		
			イ その他		
				1施設	とだがわこどもランド
	社会福祉施設	(22) その他		11施設	児童福祉センター 西部児童相談所 など
				16施設	都福祉会館 高岳福祉会館 など
				6施設	厚生院(特別養護老人ホーム) ※
	医療施設	(23) 福祉会館		(7施設)	寿楽荘 など
				4施設	高年大学鯉城学園 高齢者就業支援センター など
				6施設	精神保健福祉センター 身体障害者更生相談所 など
	その他	(24) 老人ホーム		4施設	高年大学鯉城学園 高齢者就業支援センター など
				6施設	精神保健福祉センター 身体障害者更生相談所 など
				3施設	西文化センター 中文化センター など
環境衛生施設	供給処理施設	(25) その他		1施設	市立中央看護専門学校
				1施設	動物愛護センター
				1施設	動物愛護センター
				1施設	動物愛護センター
				1施設	動物愛護センター
	斎場・霊園	(26) 障害者福祉施設		1施設	動物愛護センター
				1施設	動物愛護センター
				1施設	動物愛護センター
				1施設	動物愛護センター
				1施設	動物愛護センター
住宅	市営住宅等	(27) 保護施設等		4施設	厚生院(救護施設) ※
				(6施設)	厚生院(医療保護施設) ※ など
				3施設	西文化センター 中文化センター など
				1施設	市立中央看護専門学校
				1施設	動物愛護センター
	その他	(28) その他		1施設	動物愛護センター
				1施設	動物愛護センター
				1施設	動物愛護センター
				1施設	動物愛護センター
				1施設	動物愛護センター
事務所等	庁舎	(29) 専門学校		1施設	動物愛護センター
				1施設	動物愛護センター
				1施設	動物愛護センター
				1施設	動物愛護センター
				1施設	動物愛護センター
	事業所	(30) その他		1施設	動物愛護センター
				1施設	動物愛護センター
				1施設	動物愛護センター
				1施設	動物愛護センター
				1施設	動物愛護センター
	消防施設	(31) 供給処理施設		1施設	動物愛護センター
				1施設	動物愛護センター
				1施設	動物愛護センター
				1施設	動物愛護センター
				1施設	動物愛護センター
	研究所・検査所	(32) 斎場・霊園		4施設	平和公園会館 みどりが丘公園会館(みどりが丘公園)など
				4施設	平和公園会館 みどりが丘公園会館(みどりが丘公園)など
				4施設	平和公園会館 みどりが丘公園会館(みどりが丘公園)など
				4施設	平和公園会館 みどりが丘公園会館(みどりが丘公園)など
				4施設	平和公園会館 みどりが丘公園会館(みどりが丘公園)など
事務所等	市営住宅等	(33) 市営住宅等		281施設	打越荘 など
				39施設	シティファミリー霞ヶ丘 など
				26施設	本庁舎 西庁舎 など
				4施設	名古屋市公館 総務局職員研修室 など
				4施設	名古屋市公館 総務局職員研修室 など
	事業所	(34) 庁舎		22施設	千種保健所 東保健所 など
				16施設	千種環境事業所 東環境事業所 など
				16施設	千種土木事務所 東土木事務所 など
				6施設	筒井都市整備事務所 ささしまライブ24総合整備事務所 など
				6施設	筒井都市整備事務所 ささしまライブ24総合整備事務所 など
	消防施設	(35) 事業所		22施設	千種保健所 東保健所 など
				16施設	千種環境事業所 東環境事業所 など
				16施設	千種土木事務所 東土木事務所 など
				6施設	筒井都市整備事務所 ささしまライブ24総合整備事務所 など
				6施設	筒井都市整備事務所 ささしまライブ24総合整備事務所 など
	研究所・検査所	(36) 消防施設		17施設	千種消防署 東消防署 など
				49施設	吹上出張所 など
				6施設	消防装備管理センター 港防災センター など
				6施設	消防装備管理センター 港防災センター など
				6施設	消防装備管理センター 港防災センター など
事務所等	職員寮・職員宿舍	(37) 研究所・検査所		7施設	工業研究所 環境科学調査センター など
				7施設	工業研究所 環境科学調査センター など
				7施設	工業研究所 環境科学調査センター など
				7施設	工業研究所 環境科学調査センター など
				7施設	工業研究所 環境科学調査センター など
	その他	(38) 職員寮・職員宿舍		15施設	川原寮 本願寺職員宿舍 など
				15施設	川原寮 本願寺職員宿舍 など
				15施設	川原寮 本願寺職員宿舍 など
				15施設	川原寮 本願寺職員宿舍 など
				15施設	川原寮 本願寺職員宿舍 など
事務所等	その他	(39) その他		1施設	栄バスターミナル(オアシス21)
				1施設	栄バスターミナル(オアシス21)
				1施設	栄バスターミナル(オアシス21)
				1施設	栄バスターミナル(オアシス21)
				1施設	栄バスターミナル(オアシス21)
	その他	(39) その他		1施設	栄バスターミナル(オアシス21)
				1施設	栄バスターミナル(オアシス21)
				1施設	栄バスターミナル(オアシス21)
				1施設	栄バスターミナル(オアシス21)
				1施設	栄バスターミナル(オアシス21)

※ 厚生院は、1つの施設ですが、3つの機能を有するため、機能ごとにそれぞれ分類して表記しています。
()内の施設数については、厚生院を含んだ施設数となっています。

○ コミュニティセンター

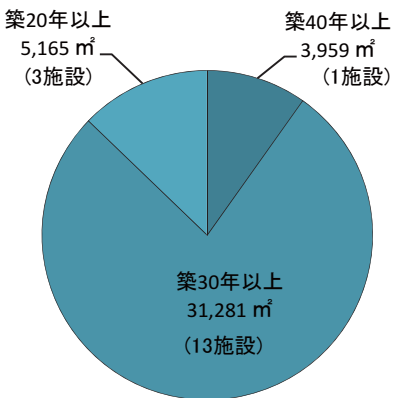
心の豊かさとふれあいのある地域社会の形成をめざし、地域住民の連帯とコミュニティ活動の推進を図るため、地域の各種団体の会合や地域活動のほか、趣味・教養のサークルなど多目的な利用に供する施設

施設概要	施設数	221 施設	平均築年数	18 年
	平均延床面積	310 m ²	築10年未満 9,599 m² (32施設) 築40年以上 602 m² (2施設) 築30年以上 3,385 m² (10施設) 築20年以上 28,416 m² (90施設) 築10年以上 26,417 m² (87施設)	
	主な諸室	会議室、和室、調理室等 (住民との協議により決定)		
	管理形態	・ 地域の公共的団体を指定管理者に指定 ・ 運営費の一部（光熱水費、事務費）を本市が負担		
	平均開館日数	300 日		
利用状況		施設群合計	1 施設あたり	
	年間利用者数	278万3,270人	1万2,945人	
	年間利用件数	22万 858件	1,027件	
まとめ		✓ 地域のコミュニティ活動の拠点として、概ね小学校通学区域ごとに整備している小規模な施設である。 ✓ 地域の公共的団体を指定管理者に指定し、自主管理・自主運営されている。 ✓ 年間利用者数は、1施設あたり約1.3万人となっている。		

※利用状況については、23年度末までに開館した215施設の状況を示している。

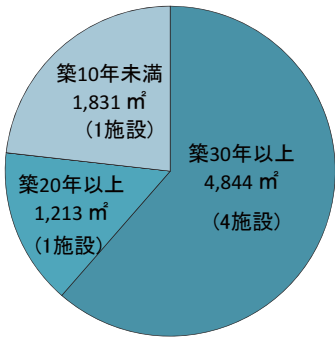
○ 生涯学習センター

市民が、生涯にわたって学習し、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現に向け、市民の誰もが気軽に利用できる学習、集会、軽スポーツのための総合社会教育施設

施設概要	施設数	17施設		平均築年数	34年										
	平均延床面積	2,377㎡													
	主な諸室	集会室、和室、視聴覚室、料理室、美術室、体育室等													
	主な施設利用料	体育室 350～18,000円/室 集会室 1,200～5,400円/室													
	管理形態	直営													
	平均開館日数	330日													
利用状況			施設群合計		1施設あたり										
	年間利用者数		135万5,526人		7万9,737人										
	年間利用率	コマ数あたり	53.7%		—										
コスト状況	年間コスト	支出(A) (施設運営費等)	13億4,978万円		7,940万円										
		収入(B) (使用料収入等)	2億8,565万円		1,680万円										
		税負担額(A-B)	10億6,413万円		6,260万円										
	利用者1人あたりコスト	総コスト996円/人 <table><tr><td colspan="2">施設運営費 392円</td><td colspan="3">その他経費 604円</td></tr><tr><td>使用料 138円</td><td>その他収入 73円</td><td colspan="3">税負担額 785円</td></tr></table>					施設運営費 392円		その他経費 604円			使用料 138円	その他収入 73円	税負担額 785円	
施設運営費 392円		その他経費 604円													
使用料 138円	その他収入 73円	税負担額 785円													
まとめ		✓ 平均築年数34年となっている。 ✓ 年間利用者数は、1施設あたり約8.0万人、1日あたりでは約242人となっている。 ✓ 体育室の利用率が90%を超えている一方、料理室は30%以下となっており、機能により利用率に大きな差がある。													

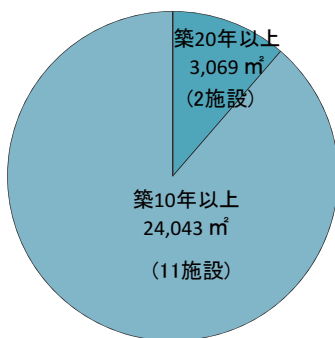
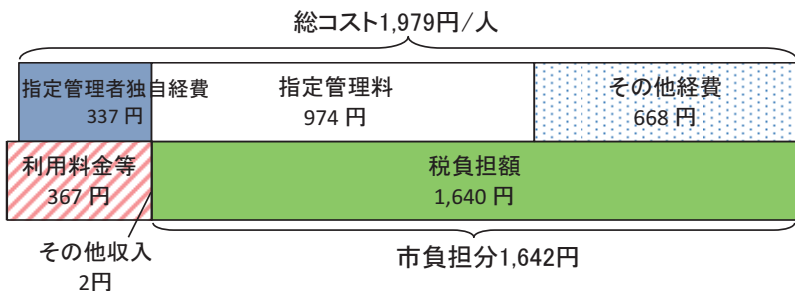
○ 地区会館

学習、集会、体育、レクリエーション等地域住民の多目的な利用に供するとともに、名古屋市の実施する福祉、教育、文化等に関する事業のため活用する施設

施設概要	施設数	6 施設	平均築年数	27 年									
	平均延床面積	1,315 m ²											
	主な諸室	集会室、和室、茶室、実習室、体育室 等											
	主な施設利用料	集会室 700～1,000 円/室 和室 700～1,300 円/室											
	管理形態	指定管理（利用料金制）											
	平均開館日数	294 日											
利用状況			施設群合計	1 施設あたり									
	年間利用者数		34万9,920人	5万8,320人									
	年間利用率	コマ数あたり	61.0 %	—									
コスト状況	年間コスト	市負担分（指定管理料等）	1億5,391万円	2,565万円									
		指定管理者が独自に要した経費	3,107万円	518万円									
	利用者1人あたりコスト	総コスト529円/人 <table><tr><td>指定管理者独自経費 89 円</td><td>指定管理料 305 円</td><td>その他経費 135 円</td></tr><tr><td>利用料金等 79 円</td><td>その他収入 7 円</td><td>税負担額 433 円</td></tr><tr><td colspan="3">市負担分440円</td></tr></table>				指定管理者独自経費 89 円	指定管理料 305 円	その他経費 135 円	利用料金等 79 円	その他収入 7 円	税負担額 433 円	市負担分440円	
指定管理者独自経費 89 円	指定管理料 305 円	その他経費 135 円											
利用料金等 79 円	その他収入 7 円	税負担額 433 円											
市負担分440円													
まとめ	✓ 平均築年数 27 年となっている。 ✓ 年間利用者数は、1 施設あたり約 5.8 万人、1 日あたりでは約 198 人となっている。												

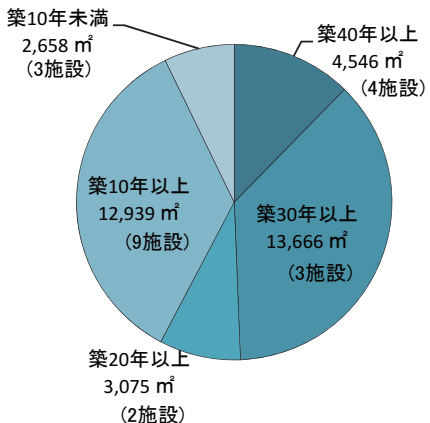
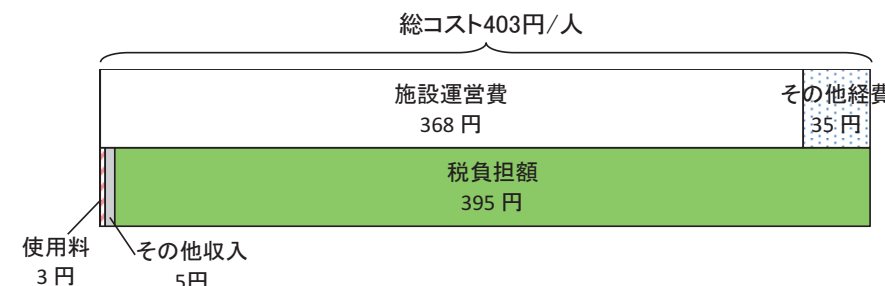
○ 文化小劇場

地域における市民の音楽・演劇・舞踊などの発表・練習の場等として、ホール・練習室を備えた施設

施設概要	施設数	13 施設		平均築年数	15 年	
	平均延床面積	2,086 m ²				
	主な諸室	ホール、練習室				
	主な施設利用料	ホール 17,000～163,200 円 練習室 400～ 2,600 円				
	管理形態	指定管理（利用料金制）				
	平均開館日数	308 日				
利用状況			施設群合計		1施設あたり	
	年間利用者数		70万376人		5万3,875人	
	年間利用率	日数あたり	90.7 %		—	
		コマ数あたり	79.1 %		—	
コスト状況	年間コスト	市負担分（指定管理料等）	11億5,019万円		8,848万円	
		指定管理者が独自に要した経費	2億3,564万円		1,813万円	
	利用者1人あたりコスト					
まとめ	✓ 平均築年数 15 年となっている。 ✓ 年間利用者数は、1 施設あたり約 5.4 万人、1 日あたりでは約 175 人となっている。					

○ 図書館

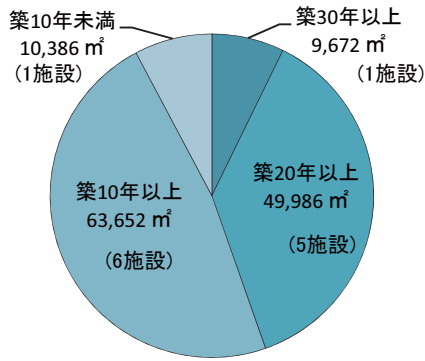
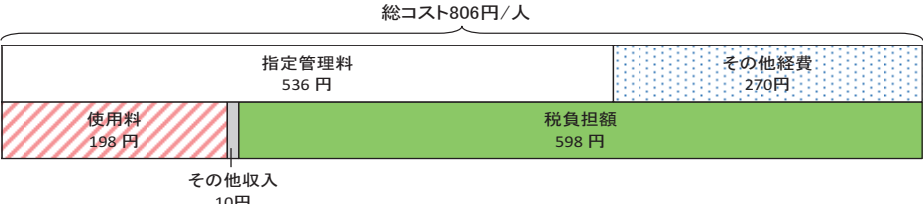
図書資料の貸出、調査相談等の実施や行事・講座・展示の開催などを通して、様々な角度から読書や図書館の魅力を伝えていく施設

施設概要	施設数	2 1 施設		平均築年数	2 2 年	
	平均延床面積	1, 7 5 6 m ²				
	主な諸室	閲覧室、学習室、資料室 等				
	主な施設利用料	無料（駐車場 300 円/回）				
	管理形態	直営				
	平均開館日数	2 9 1 日				
利用状況			施設群合計	1 施設あたり		
	年間入館者数		6 6 1 万 7, 2 4 0 人	3 1 万 5, 1 0 7 人		
	年間貸出者数		3 3 1 万 8, 2 0 5 人	1 5 万 8, 0 1 0 人		
	年間貸出冊数		1, 1 2 1 万 8, 9 2 2 冊	5 3 万 4, 2 3 4 冊		
コスト状況	年間コスト	支出（A） （施設運営費等）	2 6 億 6, 9 2 9 万円	1 億 2, 7 1 1 万円		
		収入（B） （使用料収入等）	5, 4 3 8 万円	2 5 9 万円		
		税負担額（A-B）	2 6 億 1, 4 9 1 万円	1 億 2, 4 5 2 万円		
	利用者 1 人 あたりコスト （入館者数）					
まとめ	✓ 平均築年数 22 年となっている。 ✓ 年間入館者数は、1 施設あたり約 31.5 万人、1 日あたりでは約 1,083 人となっている。 ✓ 年間貸出者数は、1 施設あたり約 15.8 万人、1 日あたりでは約 543 人となっている。					

※志段味図書館の管理形態は、平成25年度に指定管理となっている。

○ スポーツセンター

市民のスポーツ及びレクリエーションの振興を図るために設置されたスポーツの総合施設

施設概要	施設数	13 施設	平均築年数	18 年
	平均延床面積	10,284 m ²		
	主な諸室	体育館、プール、トレーニング室、軽運動室、弓道練習場、会議室 等		
	主な施設利用料	体育館 8,900 円/午前 プール 500 円/回 トレーニング室 300 円/回		
	管理形態	指定管理(利用料金制) 6施設 指定管理(利用料金制以外) 7施設		
	平均開館日数	312 日		
利用状況			施設群合計	1施設あたり
	年間利用者数	利用料金制	169万2,220人	28万2,037人
		利用料金制以外	194万5,755人	27万7,965人
	主な施設	プール (年間利用者数)	85万7,418人	6万5,955人
		トレーニング室 (年間利用者数)	94万4,790人	7万2,676人
		体育館 (年間利用率)	96%	—
コスト状況	年間コスト (利用料金制)	市負担分 (指定管理料等)	9億3,022万円	1億5,504万円
		指定管理者が独自に 要した経費	3億6,136万円	6,023万円
	年間コスト (利用料金制 以外)	支出(A) (指定管理料等)	15億6,903万円	2億2,415万円
		収入(B) (使用料収入等)	4億388万円	5,770万円
		税負担額(A-B)	11億6,515万円	1億6,645万円
	利用者1人 あたりコスト (利用料金制 6施設)			
	利用者1人 あたりコスト (利用料金制 以外7施設)			
	まとめ	✓ 他の公共施設に比べ、1施設あたり平均1万m²と比較的大規模であり、平均築年数18年である。 ✓ 体育館の年間利用率は施設全体で96%となっている。		

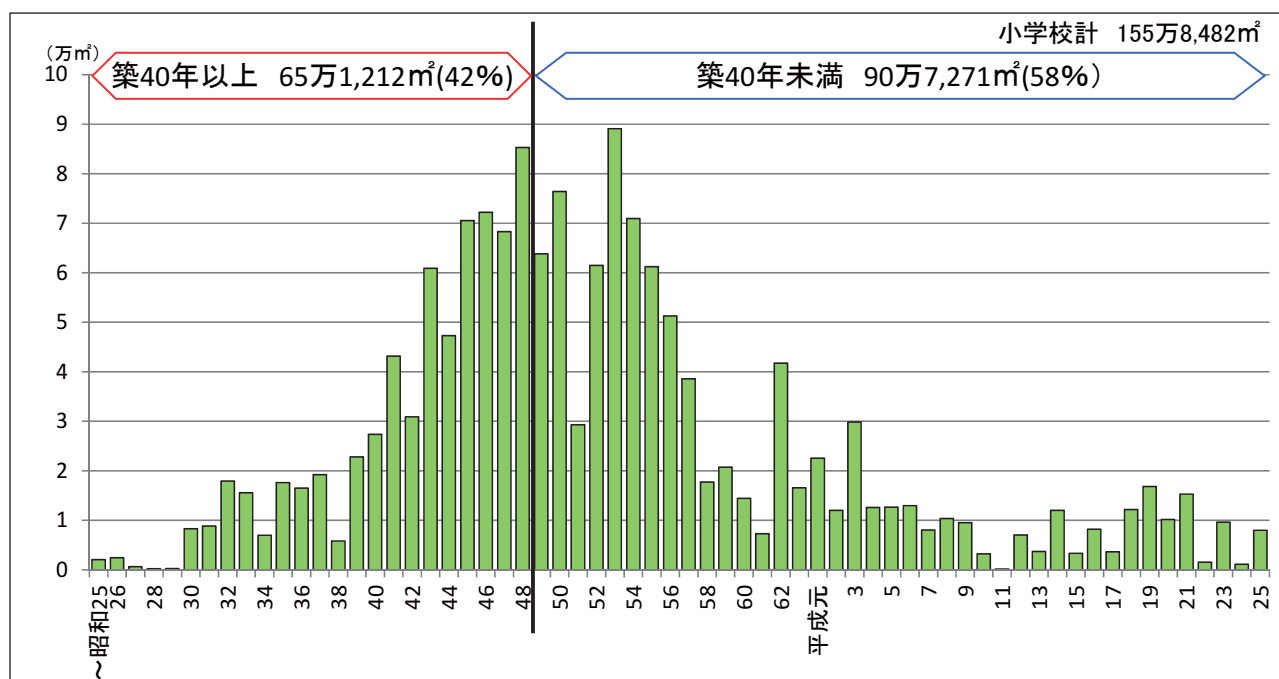
○ 学校

基本状況	校種	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	幼稚園																																									
	学校数	263 校	110 校	14 校	4 校	23 園																																									
	平均敷地面積	12,125 m ²	17,616 m ²	32,426 m ²	10,157 m ²	3,910 m ²																																									
	平均延床面積	5,926 m ²	7,739 m ²	14,466 m ²	8,182 m ²	823 m ²																																									
	平均築年数	40 年	40 年	42 年	23 年	37 年																																									
運営状況	年間コスト	673 億円	336 億円	106 億円	40 億円	15 億円																																									
	児童・生徒数	111,105 人	52,862 人	12,713 人	1,000 人	2,136 人																																									
	1 校あたり平均	422 人	481 人	908 人	250 人	93 人																																									
	1 校あたり年間コスト	2.6 億円	3.1 億円	7.6 億円	10.1 億円	0.7 億円																																									
	児童・生徒 1 人あたり年間コスト	60.5 万円	63.6 万円	83.4 万円	402.3 万円	71.6 万円																																									
	校種別児童・生徒 1 人あたり年間コスト	<table border="1"> <caption>校種別児童・生徒 1 人あたり年間コストの構成 (単位: 万円)</caption> <thead> <tr> <th>校種</th> <th>人件費</th> <th>管理経費</th> <th>光熱水費</th> <th>営繕経費</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>52.4</td> <td>2.6</td> <td>1.7</td> <td>1.0</td> <td>2.9</td> <td>60.5</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>53.2</td> <td>4.9</td> <td>1.4</td> <td>1.0</td> <td>3.1</td> <td>63.6</td> </tr> <tr> <td>高等学校</td> <td>74.5</td> <td>4.2</td> <td>1.3</td> <td>0.7</td> <td>2.7</td> <td>83.4</td> </tr> <tr> <td>特別支援学校</td> <td>369.5</td> <td>4.0</td> <td>2.1</td> <td>5.0</td> <td>21.7</td> <td>402.3</td> </tr> <tr> <td>幼稚園</td> <td>57.4</td> <td>9.3</td> <td>1.3</td> <td>2.2</td> <td>1.3</td> <td>71.6</td> </tr> </tbody> </table>					校種	人件費	管理経費	光熱水費	営繕経費	その他	合計	小学校	52.4	2.6	1.7	1.0	2.9	60.5	中学校	53.2	4.9	1.4	1.0	3.1	63.6	高等学校	74.5	4.2	1.3	0.7	2.7	83.4	特別支援学校	369.5	4.0	2.1	5.0	21.7	402.3	幼稚園	57.4	9.3	1.3	2.2	1.3
校種	人件費	管理経費	光熱水費	営繕経費	その他	合計																																									
小学校	52.4	2.6	1.7	1.0	2.9	60.5																																									
中学校	53.2	4.9	1.4	1.0	3.1	63.6																																									
高等学校	74.5	4.2	1.3	0.7	2.7	83.4																																									
特別支援学校	369.5	4.0	2.1	5.0	21.7	402.3																																									
幼稚園	57.4	9.3	1.3	2.2	1.3	71.6																																									

| まとめ | - ✓ 築 40 年以上経過した学校施設は、小学校で約 42%、中学校で約 34%、高等学校で約 45%、幼稚園で約 40%を占めている。 - ✓ 小学校・中学校の児童・生徒数は、昭和 57 年のピーク時から 60%弱程度で推移している。 - ✓ 普通教室は、「学級の教室」以外にも多目的室・学習室、教材室・倉庫、児童会室・生徒会室などとして利用されている。 - ✓ 学校施設は、学校教育に支障のない範囲内において市民のスポーツ及びレクリエーション、生涯学習、その他公共活動の場として開放されている。 | | | | | |

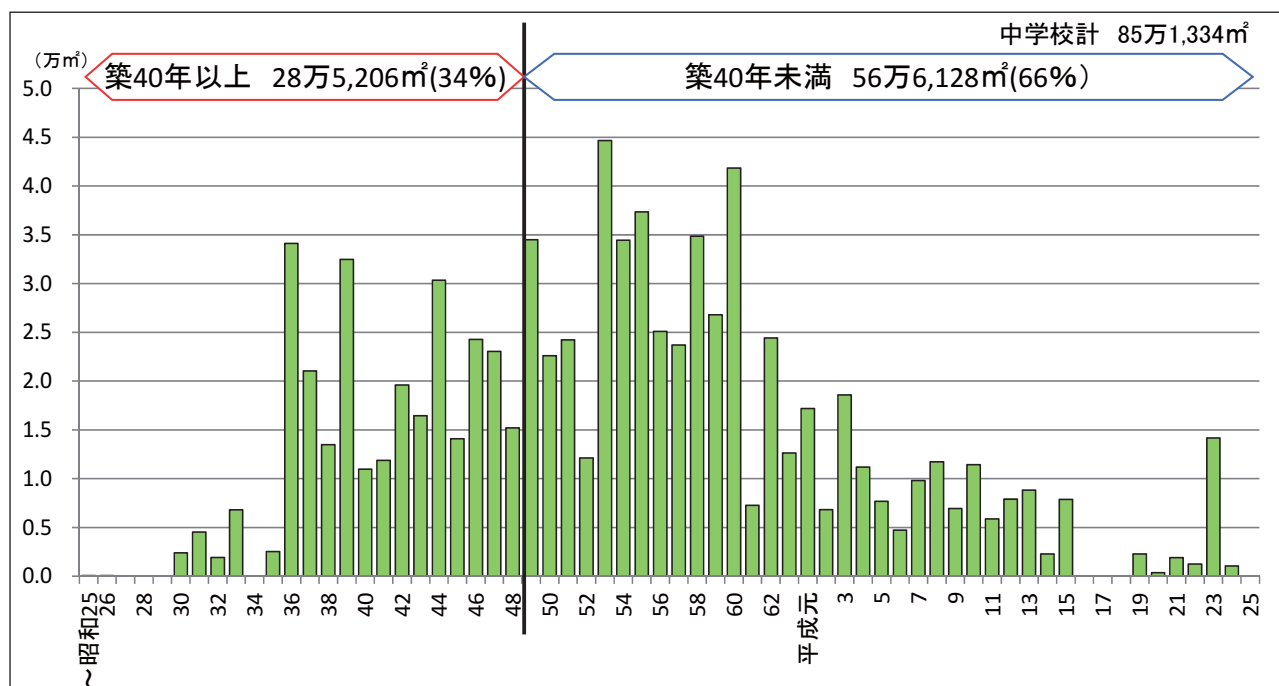
・ 小学校の築年別整備状況

昭和 39 年から昭和 58 年の 20 年間に集中して建設され、この期間に整備された建物が全体の約 70%を占めています。



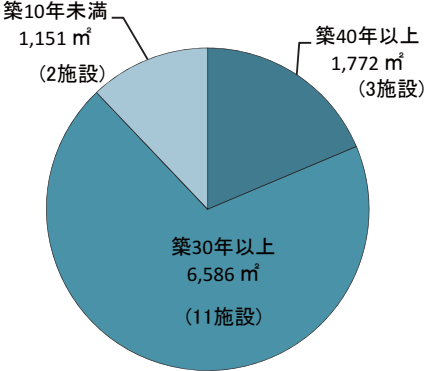
・ 中学校の築年別整備状況

昭和 36 年から昭和 60 年の 25 年間に集中して建設され、この期間に整備された建物が全体の約 74%を占めています。



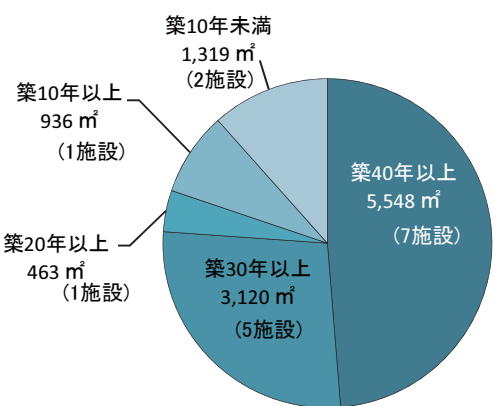
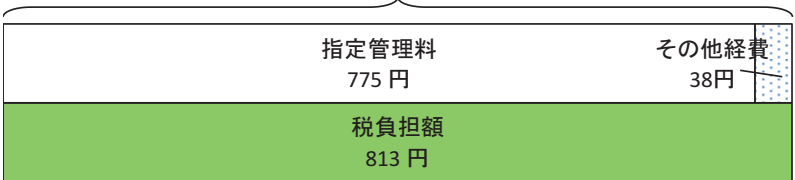
○ 児童館

遊びを通して、子どもの健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とした施設

施設概要	施設数	16 施設		平均築年数	33 年								
	平均延床面積	594 m ²											
	主な諸室	遊戯室、図書室、クラブ室、体育室（ホール）等											
	主な施設利用料	無料											
	管理形態	指定管理											
	平均開館日数	293 日											
利用状況			施設群合計		1施設あたり								
	年間利用者数		54万6,554 人		3万4,160 人								
	1日あたり利用者数		1,865 人		117 人								
コスト状況	年間コスト	支出（A） （指定管理料等）	4億9,675万円		3,105万円								
		収入（B） （使用料収入等）	6,876万円		430万円								
		税負担額（A-B）	4億2,799万円		2,675万円								
	利用者1人あたりコスト	総コスト909円/人 <table><tr><td colspan="2">指定管理料 864円</td><td colspan="2">その他経費 45円</td></tr><tr><td>その他収入 126円</td><td colspan="3">税負担額 783円</td></tr></table>					指定管理料 864円		その他経費 45円		その他収入 126円	税負担額 783円	
指定管理料 864円		その他経費 45円											
その他収入 126円	税負担額 783円												
まとめ	✓ 平均築年数 33 年となっている。 ✓ 年間利用者数は、1 施設あたり約 3.4 万人、1 日あたりでは約 117 人となっている。 ✓ 10 施設が福祉会館と合築になっている。												

○ 福祉会館

高齢者の各種相談に応ずるとともに、教養の向上、健康の増進、レクリエーション活動等の機会を提供する施設

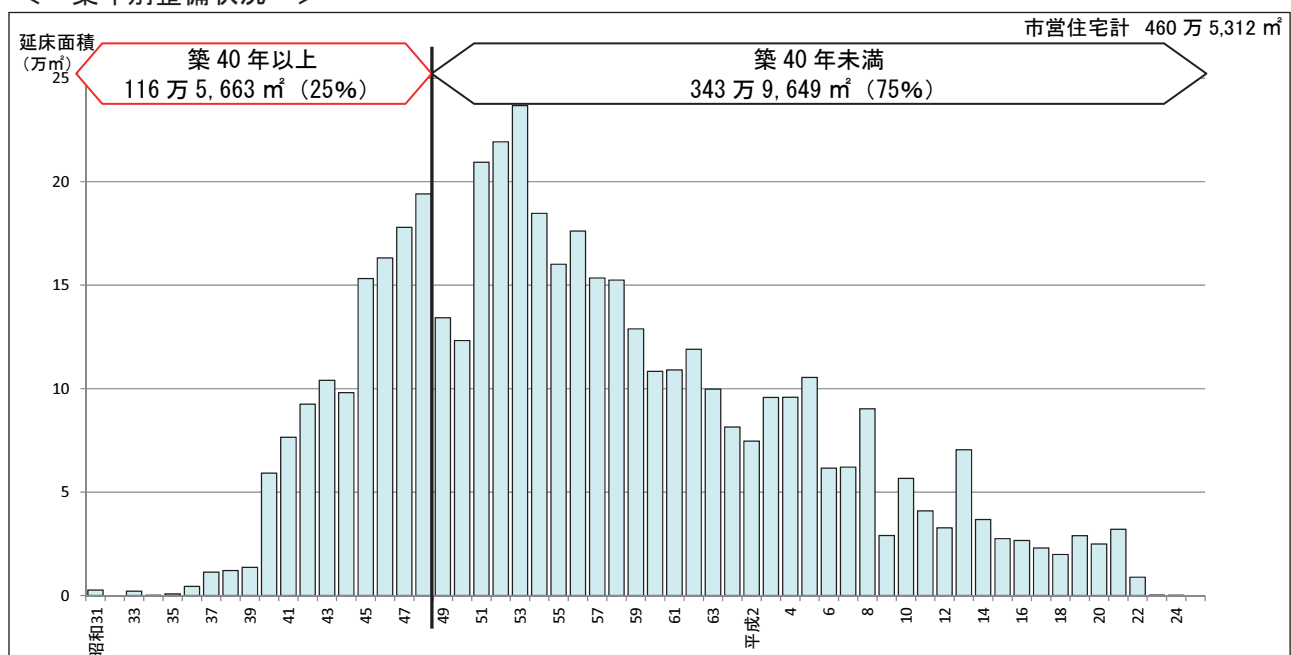
施設概要	施設数	16 施設	平均築年数	34 年
	平均延床面積	712 m ²		
	主な諸室	わくわく通所事業室、健康相談室、談話室、集会室、食堂、浴室等		
	主な施設利用料	無料		
	管理形態	指定管理		
	平均開館日数	293 日		
利用状況			施設群合計	1施設あたり
	年間利用者数		74万9,278人	4万6,830人
	主な施設	集会室	17万9,723人	1万1,233人
		その他	43万2,757人	2万7,047人
		わくわく室 (介護予防)	2万4,473人	1,530人
		浴室	11万2,325人	7,020人
コスト状況	年間コスト	支出 (A) (指定管理料等)	6億 881万円	3,805万円
		収入 (B) (使用料収入等)	8万円	0.5万円
		税負担額 (A-B)	6億 873万円	3,804.5万円
利用者1人あたりコスト	総コスト813円/人 			
まとめ		✓ 平均築年数 34 年となっている。 ✓ 年間利用者数は、1 施設あたり約 4.7 万人、1 日あたりでは約 160 人となっている。		

○ 市営住宅

国の補助を受けて名古屋市が建設及び借上げを行い、住宅に困窮する低所得者層等に賃貸・転貸する住宅

施設概要	施設数	281 施設		平均築年数	29 年	
	平均敷地面積	1万5,804 m ²		平均延床面積	1万6,389 m ²	
	家賃	収入区分による		管理形態	管理代行・指定管理	
利用状況			施設群合計		1施設あたり	
	管理戸数		6万1,488戸		219戸／施設	
	入居戸数		5万6,736戸		202戸／施設	
	入居率		92 %		—	
コスト状況	年間コスト	支出 (A) (住宅管理費等)	202億4,969万円	7,206万円／施設		
		収入 (B) (使用料収入等)	202億4,969万円	7,206万円／施設		
		税負担額 (A-B)	0円	0万円／施設		
	戸あたり 管理コスト	総コスト 33万円／戸 住宅管理費 17万円 公債償還等 16万円 使用料収入等 33万円				
	まとめ	✓ 平均築年数 29 年となっている。 ✓ 入居率は 92%、平成 24 年度の一般募集の応募倍率は 18.4 倍となっている。				

< 築年別整備状況 >



第4章 行政区別施設データマップ

この章では、施設の配置状況を把握できるように、第3章の施設用途分類表に掲載されている施設について、各行政区における配置状況と、それらの老朽度をお示しします。



千種区

老朽度
 ○ 築前 築20年未満の施設
 ○ 築20 築20年以上経過した施設
 ○ 築30 築30年以上経過した施設
 ○ 築40 築40年以上経過した施設



公共施設

小学校 中学校
 ● その他公共施設
 (白書本編データ欄に記載あり)
 ○ 市営住宅等(白書本編データを記載なし)
 ○ その他公共施設
 (白書本編データを記載なし)

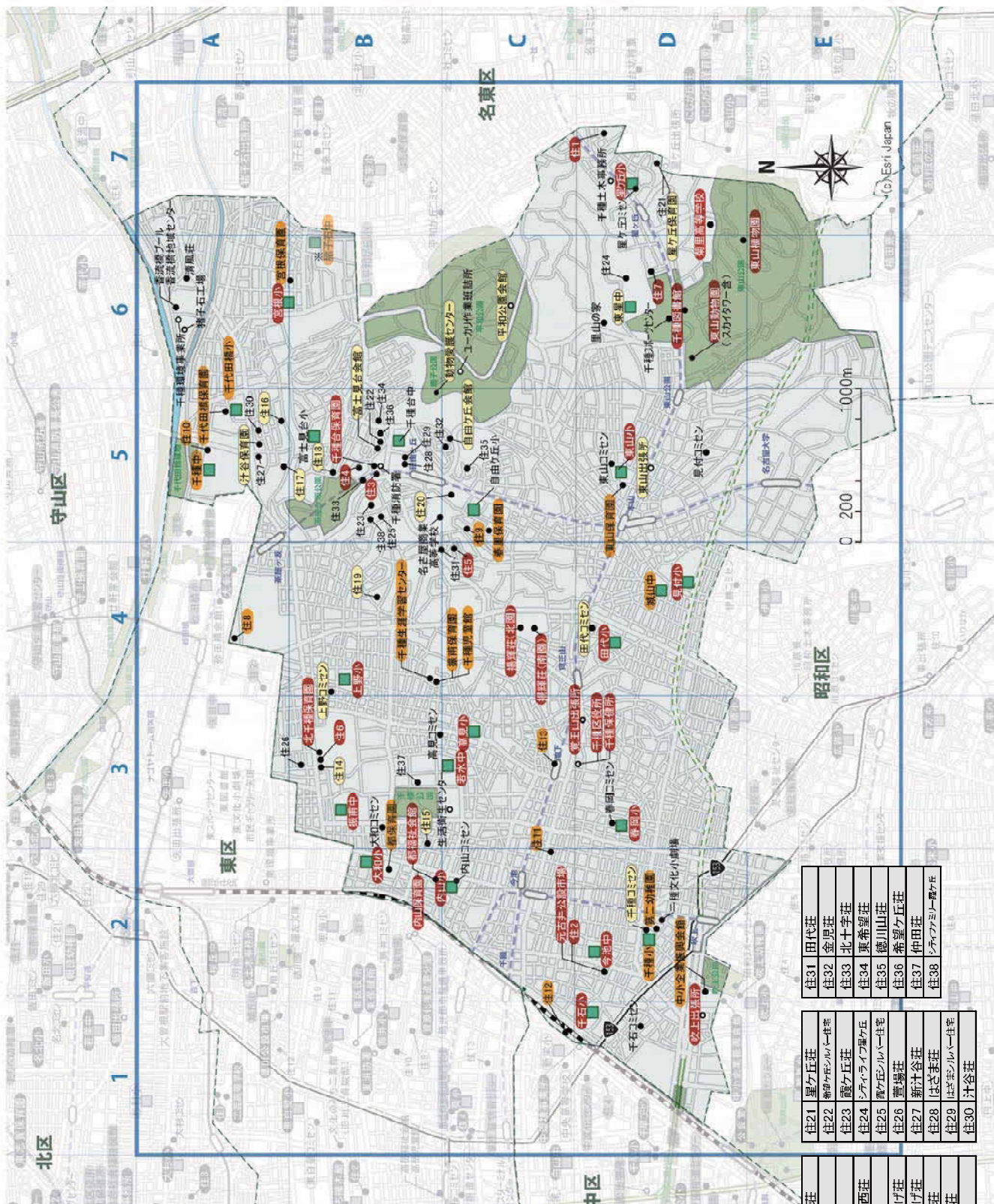
線路・道路等
 〰 〰 〰
 〰 〰 〰
 〰 〰 〰
 〰 〰 〰

住1	打越荘
住2	元吉井荘
住3	南希望荘
住4	中希望荘
住5	西田代荘
住6	新豊場荘
住7	西望ヶ丘荘
住8	宮ノ腰荘
住9	新楠荘
住10	榎木荘

住11	新仲田荘
住12	千種荘
住13	池下荘
住14	新豊場西荘
住15	神田荘
住16	西みかげ荘
住17	西望ヶ丘荘
住18	北希望荘
住19	南ヶ丘荘
住20	楠荘

住21	黒ヶ丘荘
住22	神ヶ丘荘
住23	黒ヶ丘荘
住24	トリアライフ黒ヶ丘
住25	黒ヶ丘ベルベール
住26	新豊場荘
住27	新井谷荘
住28	はさま荘
住29	はさまベルベール
住30	井谷荘

住31	田代荘
住32	金原荘
住33	北十字荘
住34	東希望荘
住35	徳山荘
住36	希望ヶ丘荘
住37	仲田荘
住38	トリアライフ黒ヶ丘



東区

西区

老朽道

- 補修 築20年未満の施設
- 修繕 築20年以上経過した施設
- 改良 築30年以上経過した施設
- 更新 築40年以上経過した施設



公共施設見例

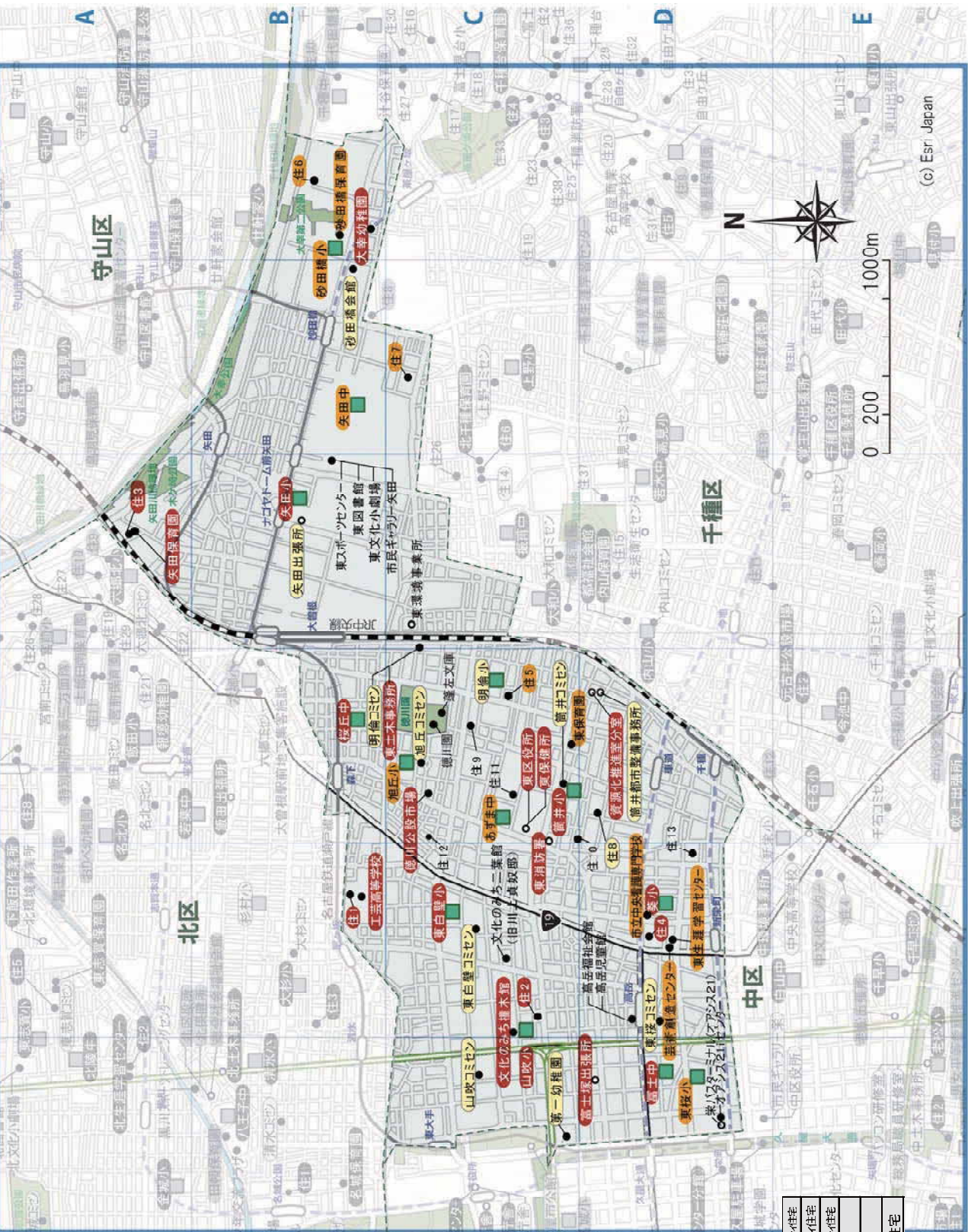
- 小学校 中学校
- その他公共施設
(白書本編「一」欄に記載あり)
※市営住宅等(※1)番号を記載
- その他公共施設
(白書本編「一」欄に記載なし)

線路・道路等

- 一 小線
- 二 二線
- 三 三線
- 四 四線
- 五 五線
- 六 六線
- 七 七線
- 八 八線
- 九 九線
- 十 十線
- 十一 十一線
- 十二 十二線
- 十三 十三線
- 十四 十四線
- 十五 十五線
- 十六 十六線
- 十七 十七線
- 十八 十八線
- 十九 十九線
- 二十 二十線
- 二十一 二十一線
- 二十二 二十二線
- 二十三 二十三線
- 二十四 二十四線
- 二十五 二十五線
- 二十六 二十六線
- 二十七 二十七線
- 二十八 二十八線
- 二十九 二十九線
- 三十 三十線
- 三十一 三十一線
- 三十二 三十二線
- 三十三 三十三線
- 三十四 三十四線
- 三十五 三十五線
- 三十六 三十六線
- 三十七 三十七線
- 三十八 三十八線
- 三十九 三十九線
- 四十 四十線
- 四十一 四十一線
- 四十二 四十二線
- 四十三 四十三線
- 四十四 四十四線
- 四十五 四十五線
- 四十六 四十六線
- 四十七 四十七線
- 四十八 四十八線
- 四十九 四十九線
- 五十 五十線
- 五十一 五十一線
- 五十二 五十二線
- 五十三 五十三線
- 五十四 五十四線
- 五十五 五十五線
- 五十六 五十六線
- 五十七 五十七線
- 五十八 五十八線
- 五十九 五十九線
- 六十 六十線
- 六十一 六十一線
- 六十二 六十二線
- 六十三 六十三線
- 六十四 六十四線
- 六十五 六十五線
- 六十六 六十六線
- 六十七 六十七線
- 六十八 六十八線
- 六十九 六十九線
- 七十 七十線
- 七十一 七十一線
- 七十二 七十二線
- 七十三 七十三線
- 七十四 七十四線
- 七十五 七十五線
- 七十六 七十六線
- 七十七 七十七線
- 七十八 七十八線
- 七十九 七十九線
- 八十 八十線
- 八十一 八十一線
- 八十二 八十二線
- 八十三 八十三線
- 八十四 八十四線
- 八十五 八十五線
- 八十六 八十六線
- 八十七 八十七線
- 八十八 八十八線
- 八十九 八十九線
- 九十 九十線
- 九十一 九十一線
- 九十二 九十二線
- 九十三 九十三線
- 九十四 九十四線
- 九十五 九十五線
- 九十六 九十六線
- 九十七 九十七線
- 九十八 九十八線
- 九十九 九十九線
- 一百 一百線

※簡井都市整備事務所は平成25年11月に大曾校北都市整備事務所と合併し、東区豊前町2丁目45番地(旧上ヶ水通局東新管線センター)に移転

住1 東方野庄	住8 簡井第一分住宅
住2 山崎庄	住9 新出菜ノ住宅
住3 山田東庄	住10 簡井第二分住宅
住4 あおい庄	住11 簡井庄
住5 新出来庄	住12 山口庄
住6 砂田橋庄	住13 美シイ住宅
住7 前浪庄	



(c) Esri Japan

北名古屋市

北区

豊山町

守山区

中区

西区

東区

公共施設凡例

小学校 中学校

その他公共施設

（白書本編データ編に記載あり）

※市営住宅等（バス）番号を記載

その他公共施設

（白書本編データ編に記載なし）

道路・道路等

主要道路

一般道路

河川

公園

緑地

その他

老朽度

○ 築20年未満の新設

○ 築20年以上新設した施設

○ 築30年以上新設した施設

○ 築40年以上新設した施設

0 200 1000m

N

1 2 3 4 5 6

A B C D E F G

住16 如意荘

住17 東あじま荘

住18 豊惣荘

住19 天神橋シテイ住宅

住20 中あじま荘

住21 山田西シテイ住宅

住22 大管線シテイ住宅

住23 南あじま荘

住24 上飯田北荘

住25 新山田北荘

住26 宮前シテイ住宅

住27 上飯田南荘

住28 萩野荘

住29 北あじま荘

住30 西あじま荘

住31 中切荘

住1 城北荘

住2 黒川荘

住3 大杉荘

住4 上飯田東荘

住5 東志賀荘

住6 福徳荘

住7 成順寺荘

住8 西上飯田荘

住9 山田北荘

住10 新山田北荘

住11 上飯田南荘

住12 萩野荘

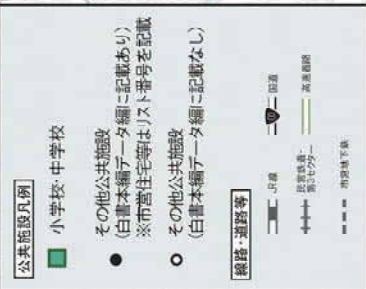
住13 北あじま荘

住14 西あじま荘

住15 中切荘

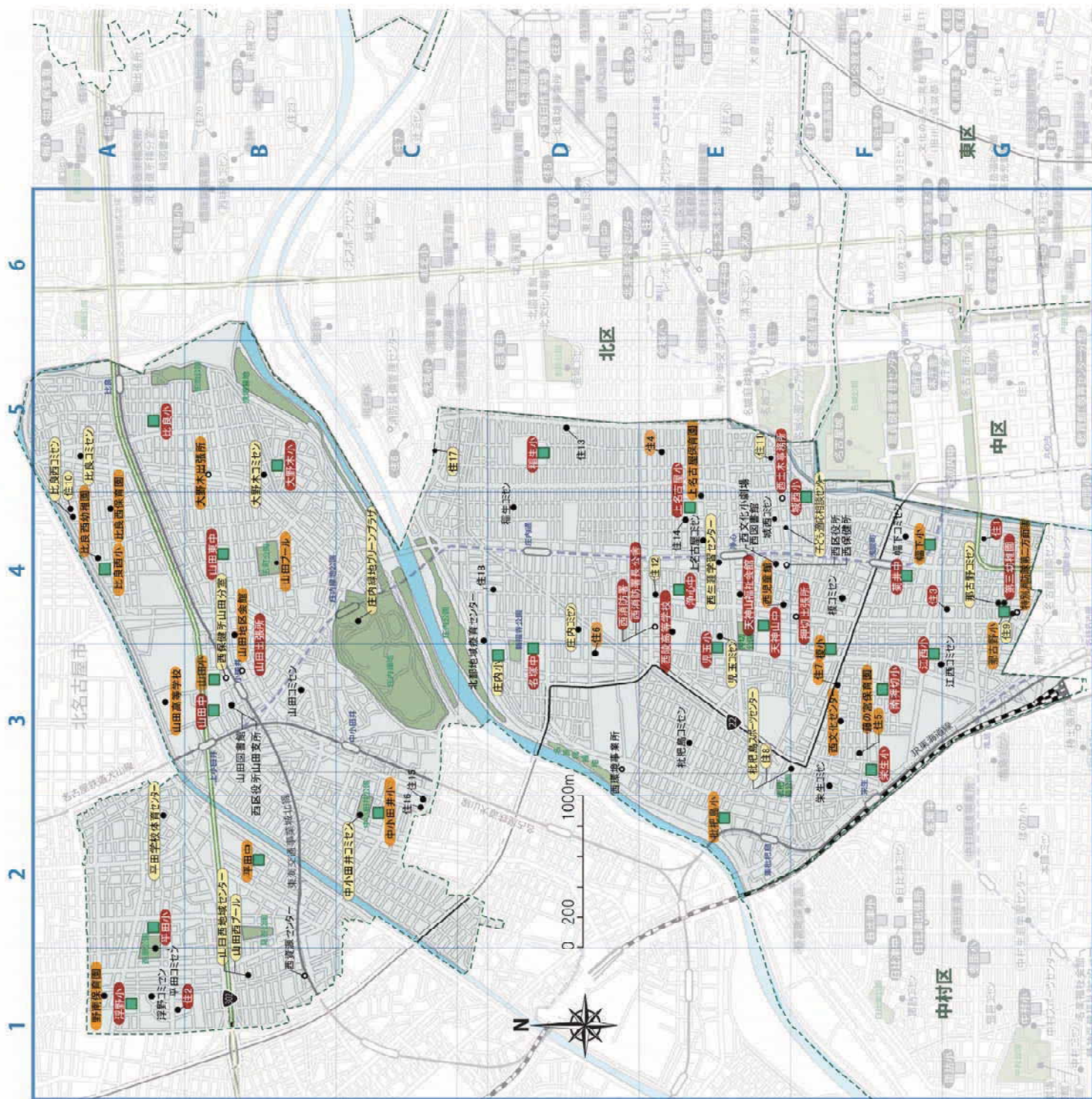
住1	城北荘	住16	如富荘
住2	黒川荘	住17	東あじま荘
住3	大杉田	住18	喜徳治荘
住4	上飯田東荘	住19	天神橋シテ住宅
住5	真志賀荘	住20	中あじま荘
住6	福徳荘	住21	山田西シテ住宅
住7	成徳寺荘	住22	大嶺橋北シテ住宅
住8	西上飯田荘	住23	南あじま荘
住9	山田北荘	住24	上飯田北シテ住宅
住10	新山田北荘	住25	上飯田荘
住11	上飯田南荘	住26	宮前シテ住宅
住12	萩野荘	住27	上飯田東シテ住宅
住13	北あじま荘	住28	宮前北シテ住宅
住14	西あじま荘	住29	大嶺荘
住15	中切荘	住30	シテアライノ一軒田

西区

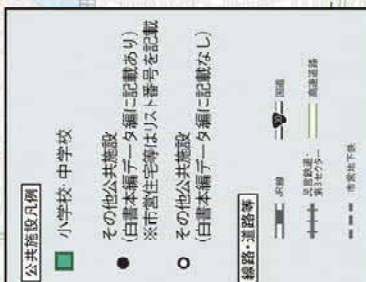


(c) Esri Japan

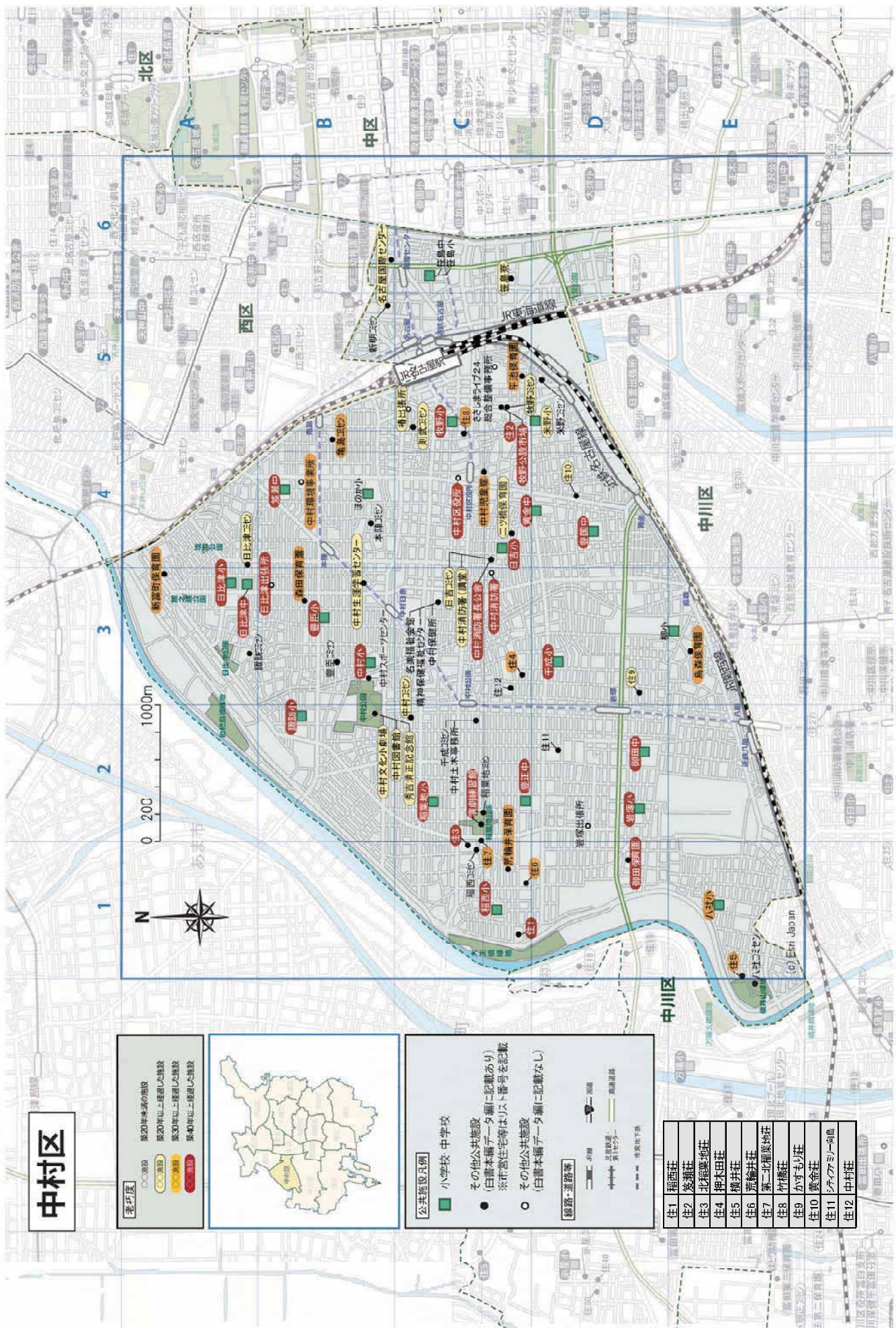
住1 五条荘	住11 城原荘
住2 平田荘	住12 見玉荘
住3 菊元荘	住13 貝田荘
住4 新上名古屋荘	住14 上名古屋荘
住5 大道荘	住15 シェアハウス・中田井
住6 笹塚荘	住16 中田井・シルバー住宅
住7 南柳切荘	住17 稲生荘
住8 枇杷島荘	住18 シェアハウス・名塚
住9 那古野荘	
住10 比良荘	

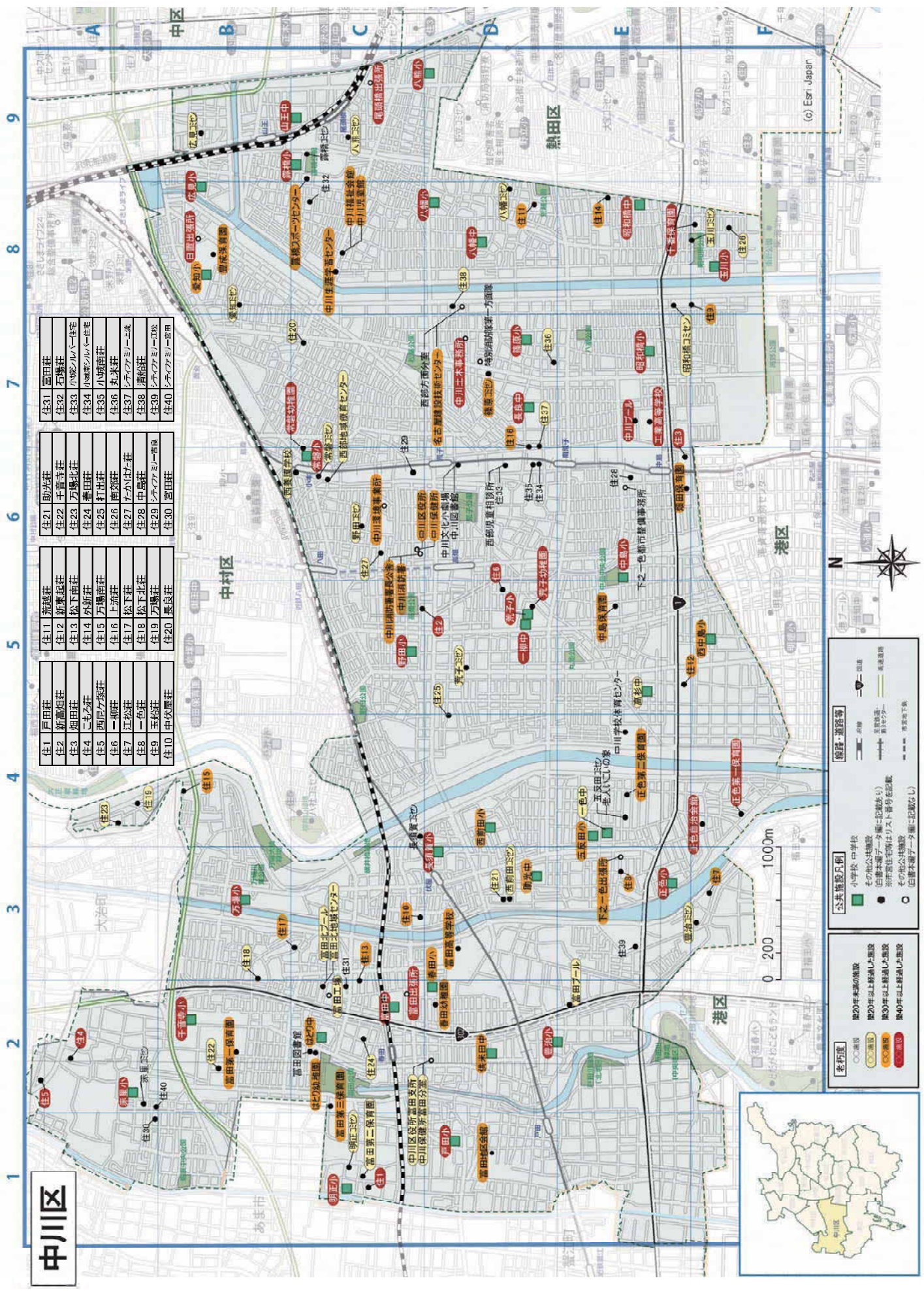


中村区



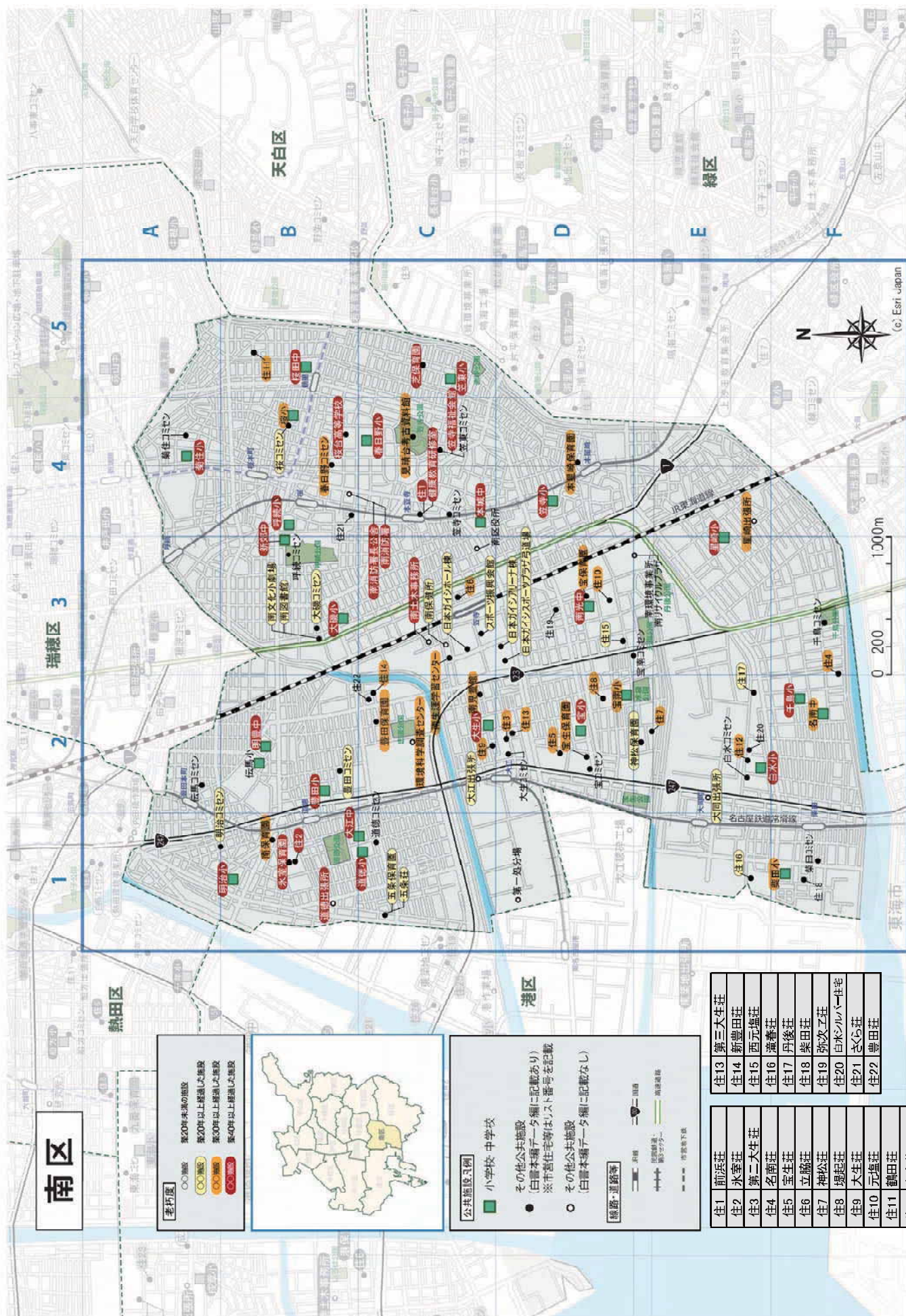
住1	稲西荘
住2	炭焼荘
住3	北稲葉地荘
住4	押木田荘
住5	横井荘
住6	赤輪井荘
住7	第二北稲葉地荘
住8	竹橋荘
住9	かすみ荘
住10	黄金荘
住11	シニアホーム
住12	中村荘

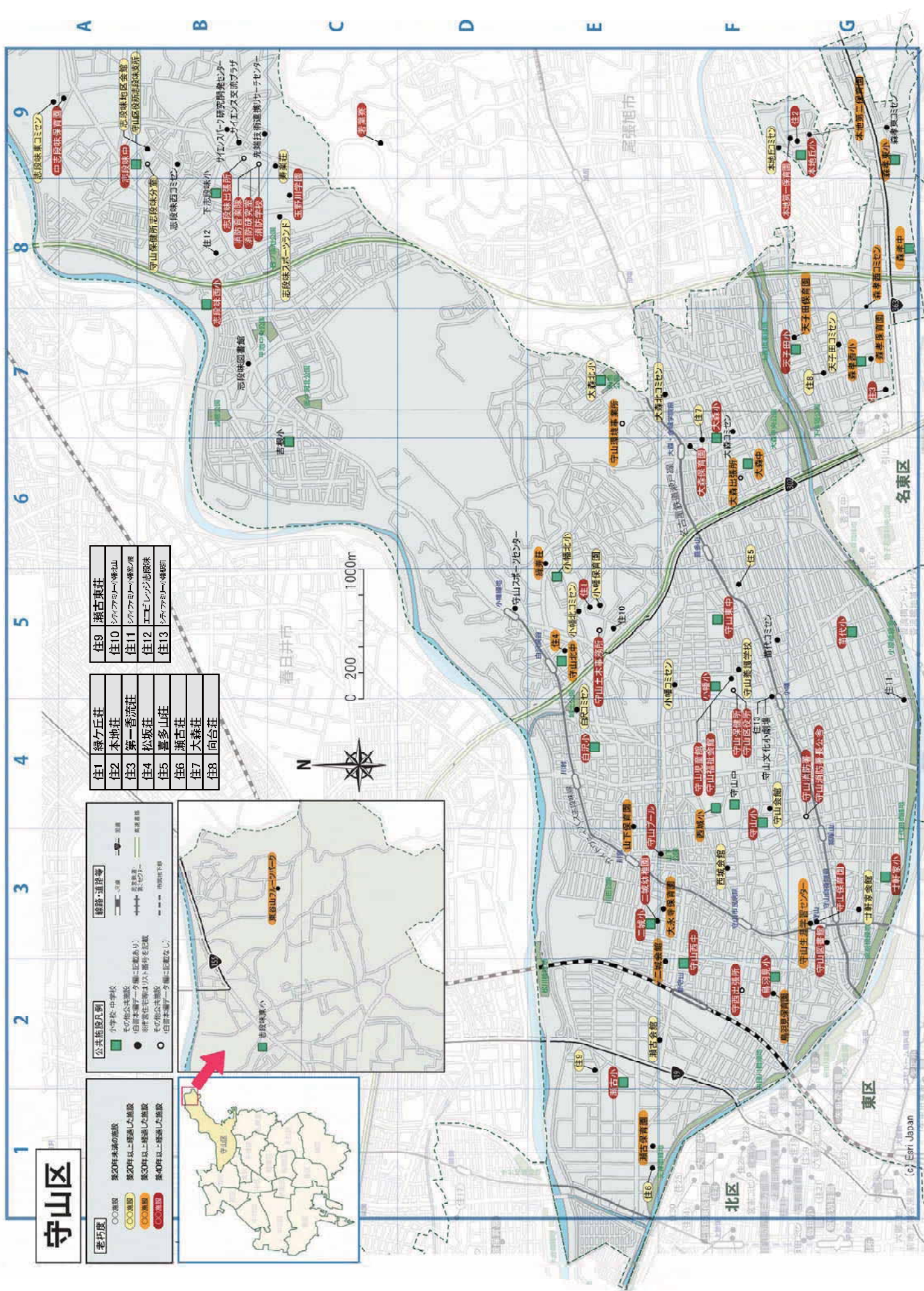




中川区

住1 戸田荘	住11 荒越荘	住21 助光荘	住31 富田荘
住2 新富田荘	住12 新富田荘	住22 千音寺荘	住32 石塚荘
住3 畑田荘	住13 外新荘	住23 万福北荘	住33 小畑新荘
住4 こまろ荘	住14 外新荘	住24 泰田荘	住34 小畑新荘
住5 西尾カヌー荘	住15 万福南荘	住25 打出荘	住35 小畑新荘
住6 一柳荘	住16 南宮荘	住26 丸太荘	住36 丸太荘
住7 江松荘	住17 松下荘	住27 丸太荘	住37 シチノフミノ上流
住8 一色荘	住18 松下北荘	住28 中島荘	住38 清谷荘
住9 玉松荘	住19 万福荘	住29 シチノフミノ上流	住39 シチノフミノ上流
住10 中伏蔵荘	住20 長良荘	住30 宮田荘	住40 シチノフミノ上流





守山区

【老朽度】

- 築20年未満の施設
- 築20年以上経過した施設
- 築30年以上経過した施設
- 築40年以上経過した施設

【公共施設】

- 小学校、中学校
- その他公共施設
- （白抜きの図で示す）
- （白抜きの図で示す）
- （白抜きの図で示す）

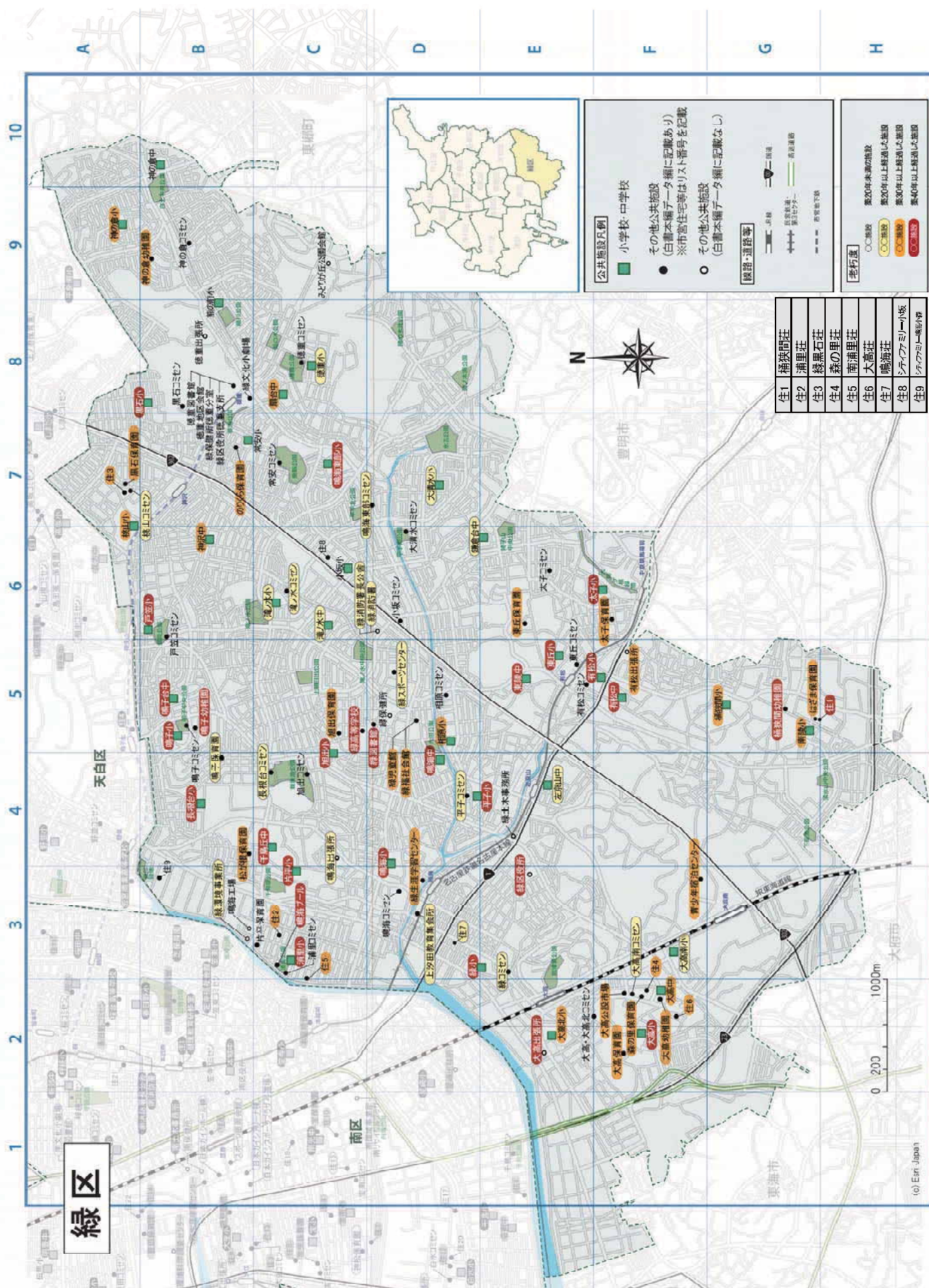
【道路・道幅等】

- 道路
- 道幅
- 道幅
- 道幅
- 道幅



住9	瀬古東荘
住10	シニアファミリー・峰山
住11	シニアファミリー・峰山/層
住12	エコーレ・志保
住13	シニアファミリー・峰山

住1	緑ヶ丘荘
住2	本地荘
住3	第一香流荘
住4	松坂荘
住5	喜多山荘
住6	瀬古荘
住7	大森荘
住8	向台荘



名東区

【彩度度】

○	築20年未満の施設
○	築20年以上経過した施設
○	築30年以上経過した施設
○	築40年以上経過した施設



【公共施設凡例】

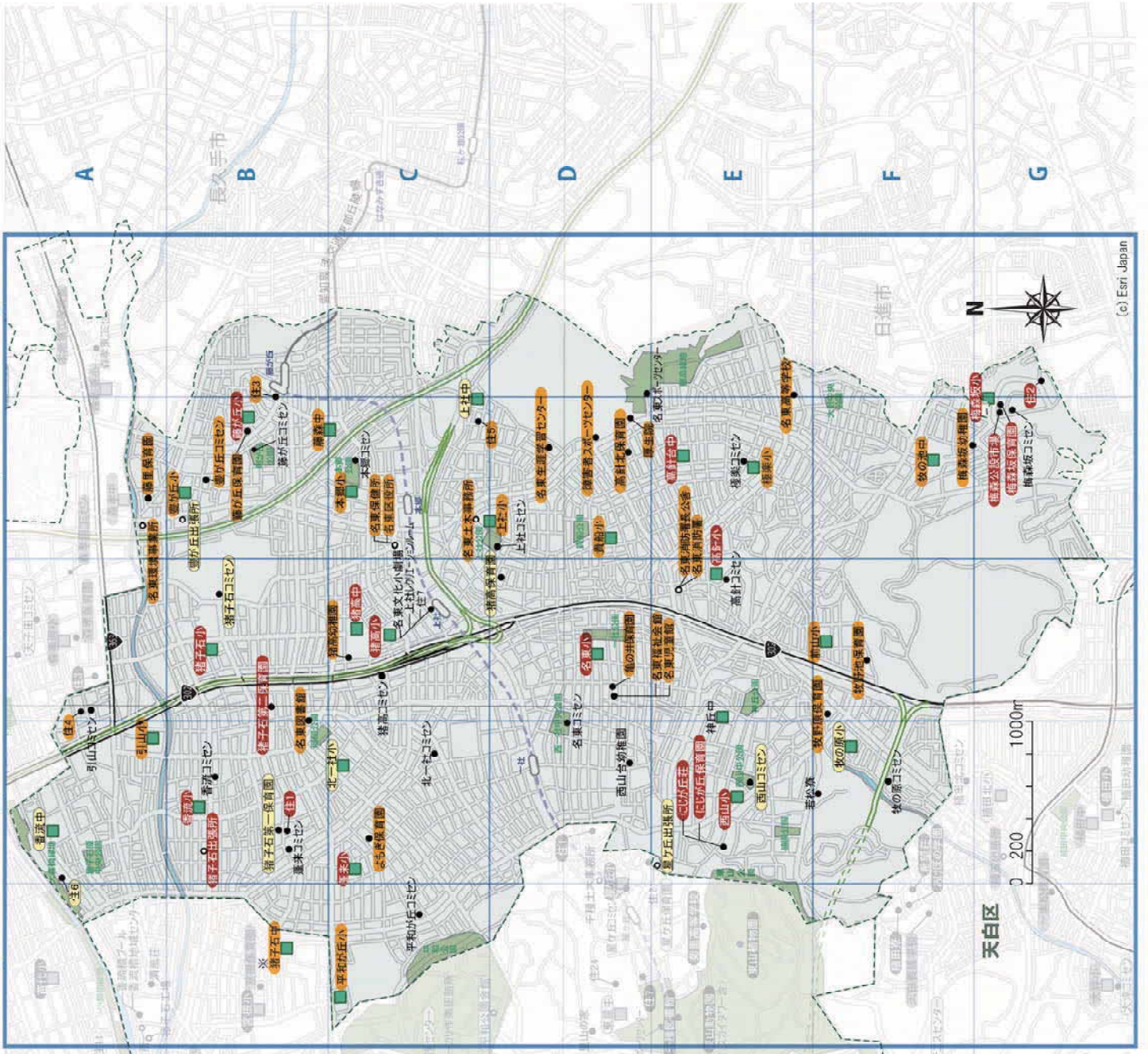
■	小学校 中学校
●	その他公共施設 (白書本欄データ欄に記載あり) ※市営住宅等別入しト番号を記載
○	その他公共施設 (白書本欄データ欄に記載なし)

【線路・道路等】

—	線路
—	一般道
—	高速道路
—	幹線道路
—	河川
—	河川
—	河川

※猪子石中の通学区別は、蓬来小及び平和が丘小(いずれも名東区)の通学区域としているため、名東区で整理

住1	猪子石荘
住2	梅森荘
住3	藤が丘荘
住4	引山荘
住5	やしろ荘
住6	天神下荘
住7	シティアフミリー上社

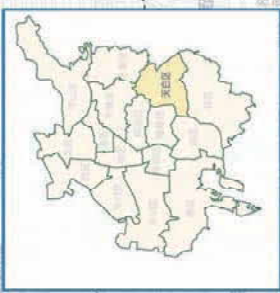


1 2 3 4 5 6 7

天白区

【参考】

○ 施設 第20年未満の施設
 ○ 施設 第20年以上経過した施設
 ○ 施設 第30年以上経過した施設
 ○ 施設 第40年以上経過した施設



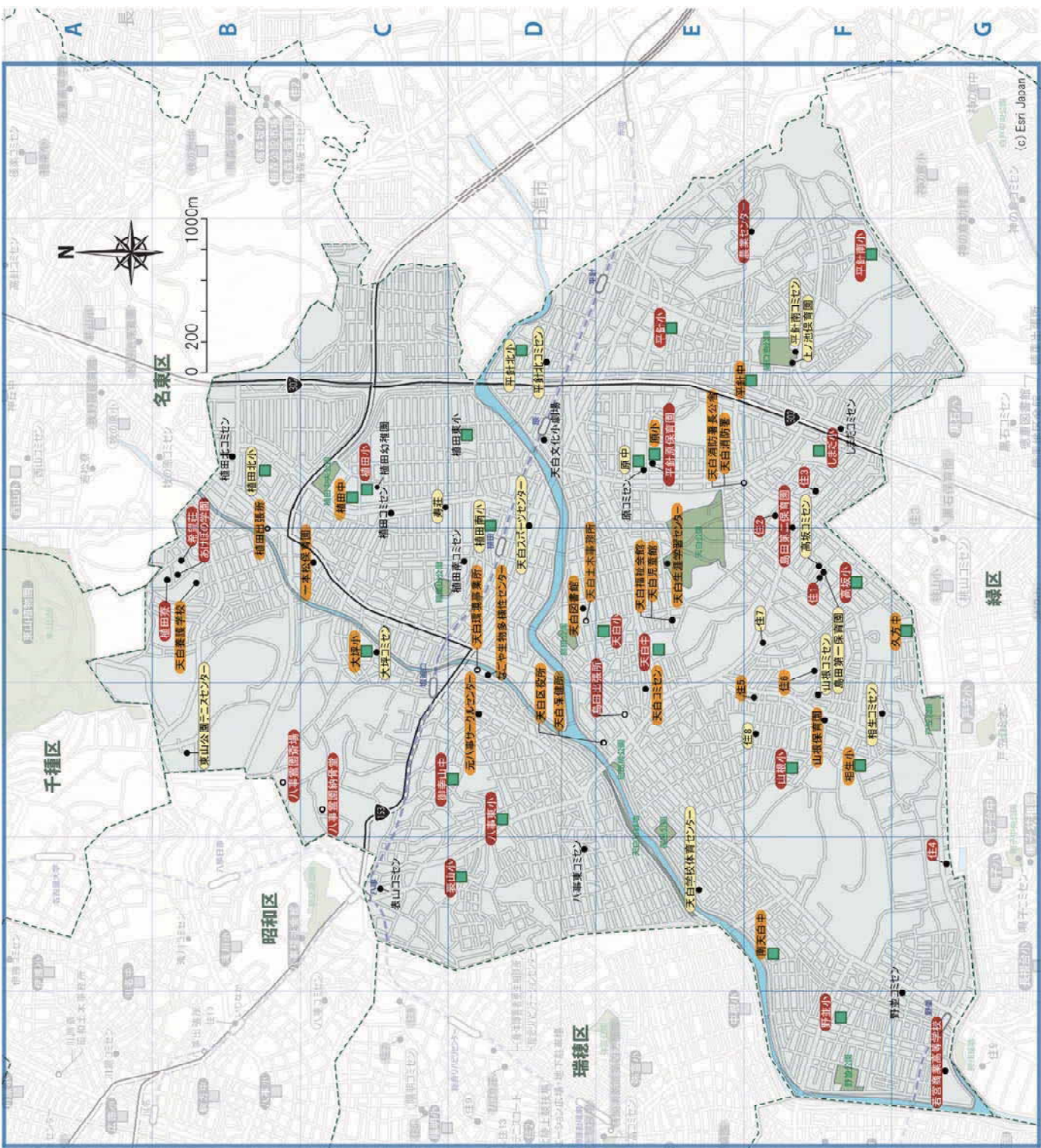
【公共施設】

● 小学校 中学校
 ● その他公設施設
 ● (白書本編データ欄に記載あり)
 ※市営住宅等がリスト番号を記載
 ○ その他公設施設
 ○ (白書本編データ欄に記載なし)

【道路・道路等】

— 一般道
 — 高速道路
 — 主要幹線
 — 主要幹線
 — 主要幹線

住1	高坂庄
住2	おねね庄
住3	御前場庄
住4	南相生庄
住5	高宮庄
住6	一ツ山庄
住7	土原庄
住8	西入庄



将来の公共施設の姿を想像し、公共施設のあり方を検討するにあたっては、市民の皆様の声を聞き、話し合いを進めていくことが大変重要であると考えています。そのためには、公共施設に関する情報と問題意識を、市民の皆様方と共有することが最も重要であると考え、本書を作成いたしました。

今後の公共施設のあり方を検討していく「ツール」として、本書を活用していただければ幸いです。

「名古屋市公共施設白書」の本編は、名古屋市公式ウェブサイト (<http://www.city.nagoya.jp>) に掲載しております。

名古屋市財政局財政部アセットマネジメント推進室

住 所 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

電 話 052(972)2338

F A X 052(972)4122

名古屋市公式ウェブサイト <http://www.city.nagoya.jp>

電子メールアドレス a2338@zaisei.city.nagoya.lg.jp